



経営トップ

株式会社富士葬祭


「お客さまのためには業界革命しかない」この創業の想いがわが社の原動力です

起業家訪問 An Entrepreneur yu-i FACTORY

特別寄稿

那覇空港ハブにおける アジア諸国との貿易動向 (2016年)

RRI No.128

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

3月3日はひなまつり、
3月4日は三線の日!
てんとうてーん♪



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

<p>経営トップに聞く 01 株式会社富士葬祭 ～「お客さまのためには業界革命しかない」この創業の想いがわが社の原動力です～ 代表取締役 平田 保信</p>	
<p>起業家訪問 An Entrepreneur 06 yu-i FACTORY ～沖縄のハブ革を使った革製品を製造・販売する～ 代表者 幸地 賢尚</p>	
<p>新時代の教育研究を切り拓く 08 ～ガン細胞の「遊走」を食い止める新技術の開発～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)</p>	
<p>OCVBの取り組みについて 11 ～安全・安心・快適な世界水準の観光リゾート地 沖縄を目指して～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</p>	
<p>特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向(2016年) 16 琉球大学観光産業科学部産業経営学科 教授 知念 肇</p>	
<p>アジア便り 香港 22 ～香港の行政長官選挙について～ レポーター:村井 俊秀(琉球銀行) 沖縄県香港事務所に出向中(副所長)</p>	
<p>りゅうぎんビジネスクラブ 27 ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～</p>	
<p>行政情報88 29 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>	
<p>県内大型プロジェクトの動向86 30</p>	
<p>沖縄県の景気動向 (2017年1月) 32 ～消費関連のスーパー売上や観光関連の入域観光客数が前年を上回り、建設関連も公共工事が好調に推移しており、県内景気拡大の動きは29カ月連続で強まっている～</p>	
<p>学びバンク 44</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旭橋再開発計画 ～交通と経済の拠点形成～ 琉球銀行那覇ポート出張所 所長 宮城 英和(みやぎ ひでかず) ・北中城ひまわり祭り ～遊休農地 活性化に一役～ 琉球銀行北中城支店長 仲本 五月(なかもと さつき) ・米大統領の予算教書 ～政策実現 かぎ握る議会～ 琉球銀行証券国際部市場管理課 中本 優作(なかもと ゆうさく) ・宝くじの豆知識 ～県民購入額 沖縄は3位～ 琉球銀行営業統括部営業企画課 調査役 松原 弘樹(まつばら ひろき) 	
<p>経営情報 加算税・延滞税について 46 ～適正な申告・納付がされない場合、つぎの加算税と延滞税が課されます～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>	
<p>経済日誌 2017年2月 47 県内の主要経済指標 48 県内の金融統計 50</p>	

経営
トップに聞く

「お客さまのためには
業界革命しかない」
この創業の想いが
わが社の原動力です。



株式会社富士葬祭
ひらた やすのぶ
平田 保信 社長

サラリーマンから独立して現在の事業を立ち上げたのが 1995 年。県内では、まだ自宅葬と寺院葬だけの時代に、葬祭場を使ったホール葬という県内では初めての葬儀のかたちを提供し、多くの人のニーズをつかんだ。現在 4 つの葬祭場（ホール）を持ち、利用者の視点に立ったプランづくりで顧客満足の一層の向上をめざす。那覇市田原の本社をお訪ねし、平田社長に当社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 照屋 正

経験もノウハウもない中で葬祭会社を立ち上げ、お客様本位の経営で成長を続けています。創業からこれまでの歩みを聞かせていただけますか。

私は高校を卒業後、国家公務員として 6 年間勤め、その後、生花店へ転職。そこで 8 年間勤務した後、32 歳のときに現在の事業を 1995 年 12 月に立ち上げました。起業のきっかけは、生花店での経験です。

生花店では、葬儀会社との取り引きが多く、その営業の方々と親しくさせていただきましたが、当時感じていたのが葬儀の料金体系が不明確で、きちんとしたカタログもなく「これで本当にお客様が納得しているのだろうか」という疑問でした。詳細な料金体系こそ、お客様がもっとも知りたい部分と思われたのですが、現状がそれに対応できておらず、先行きも変わる様子

がありません。「それなら自分でやってみよう」と創業を考え、「今が独立する良い機会かもしれない」と決意を固めました。

当時の私には、お客様本位の葬祭を提供するという大きな想いはあるものの、お恥ずかしい話、葬祭業のノウハウも、ともに事業を進める人材や祭壇などの備品も一切ありませんでした。あれやこれやと思案したあげく、厚かましくも生花店に勤めていたころにお世話になった葬儀会社に「葬儀のノウハウを教えてください。仕事が入った際は備品とスタッフを貸してください」とお願いし、「そのかわり経費を差し引いた葬儀代金を折半します」という条件で了解をいただき、なんとか開業にこぎつけたのが正直な経緯です。今思えば、とても無謀な創業でした。

熱い想いだけで始めた葬祭業でしたが、周り



那覇市田原の富士葬祭本社



小禄ホールの和式場



小禄ホール



古島ホール

の方々の支えもあって、事業は数年でどうか軌道に乗せることができ、1998年12月に有限会社富士葬祭と法人化。2006年6月に株式会社組織へ移行しています。

創業当時の県内の葬儀は、自宅葬が40%、寺院葬が60%という状況でした。今のように駐車場とホールを備えた葬祭場での葬儀は、まだ行われていません。一方、本土ではすでに葬祭場での葬儀が一般化しており、私は「近い将来この流れが必ず沖縄にも来る」とみていました。そのため早い時期から、自社で葬祭場を設けようとしていたのです。

葬祭場の建設に向けて、設計士とともに県外の葬祭場を何度も視察し、計画を練って準備を進めました。ところが当時は、葬祭場というのが県内ではまだ知られていません。土地探しの段になって、地主さんのほとんどが「縁起でもない」となかなか応じてくれないのです。あきらめずに探し続けて、ようやく豊見城市名嘉地に土地を貸していただける地主さんとの出会い、苦労が実を結んだわけですが、振り返ればこのときの苦労は後の経営に役立つ貴重な経験だったと思います。

そこで開設した最初のホールが「富士会館 小禄ホール」です。予想どおりのニーズがありました。ライフスタイルの変化を背景に、利便性

やすでに本土では普及していることを知って着実に利用者が増えていったのです。その後、国場ホール、古島ホール、浦添ホールと3つのホールを開設し、現在に至ります。

葬祭場での葬儀を私たちは、「ホール葬」と呼んでいますが、今ではホール葬がだいぶ普及し、事業会社ごとに多様な展開もみられるようになってきました。当社のホールは、機能性とデザイン性に配慮したコンパクトな設計をコンセプトにしており、お通夜・葬儀だけでなく、その後に続く一連の法事に至るまで多様なプランを揃えて、利用者様のニーズにきめ細かく対応しているのが特徴です。とくに年忌法要などの法事での利用は、今後増えていくと予想しています。

当業界は他業態からの参入もあって厳しい競争環境にありますが、創業以来の理念である「固定概念にとらわれず、柔軟な発想で変化するニーズに対応する」ことを基本に、地域に根ざした経営に徹し、足腰の強い企業づくりをめざしています。

現在、社員は40人。中南部地域を主体に商圈を広げるとともに、各ホールの管理部門を一元化することで経費を抑え、経営基盤の安定を図っています。



ご家族の利用が増えている新しいタイプのホール
(古島ホール)



浦添ホールのリビングルーム



浦添ホール



国場ホール

事業の概要をご紹介しますか。

私たちは儀式としての葬儀ではなく、故人への想いをかたちにしながら「家族の絆を紡ぐお手伝いをしたい」という気持ちで利用者の皆様と接しています。心を伝える「お別れ」とは、祭壇の大きさや会葬者の数ではなく、故人を思い、一緒に過ごした日々を振り返り、自分と静かに向き合う時間の中にあるのではないかと私たちは考えています。

こうした基本的な考え方にもとづいて、当社は次の4つのホールを設けています。

■小禄ホール

沖縄の伝統文化と懐かしさを感じていただける設計を取り入れた当社の最初のホールです。場所は豊見城市名嘉地。会葬規模は1500人、駐車台数は150台です。2005年4月に設立しました。

■国場ホール

「地域の文化や風習にとらわれず、その人らしさを尊重した葬儀をお手伝いしたい」と自宅同様の空間づくりにこだわり、機能性とデザイン性に配慮した設計を取り入れています。会葬規模は1500人、駐車台数は150台です。2011年7月に設立しました。

■古島ホール

古島ホールはこれまでの葬祭場のイメージを

一新し、ホテルのような開放的なエントランスやメインホールを設け、リビングやキッチンスペースのある新しいスタイルのホールとして設立しました。場所は那覇市松島。会葬規模は1500人、駐車台数は150台です。2012年6月に設立しました。

■浦添ホール

「家族葬専用ホール」と位置付けています。暖かみがあり、家族がともに過ごす時間を十分に考慮した設計になっています。場所は浦添市伊祖。会葬規模は200人、駐車台数は50台です。2014年10月に設立しました。

以上の葬祭事業のほかに、2013年に生花業「花人」（はなんちゅ）を開業し、2016年に本社隣地にステーキの食べ放題とバイキングのレストラン「STEAK & VIKING78」を開業しています。

お客様の視点を重視した取り組みでニーズをつかんでいます。御社の特徴や強みを教えてください。

第一の特徴は、県内におけるホール葬のパイオニアとしてこれまで培ってきたノウハウを活かし、きめの細かいサービスを提供している点です。お通夜、葬儀だけでなく、その後に続く一連の法事に至るまで多様なプランを揃え、お客様の要望に対応しています。例えば年忌法要



カラーリングを採用した国場ホール



朝礼では全員がスピーチを行い士気を高める



定期的に富士会館見学相談会を実施している



外部講師による研修を定期的に行っている

では、お供え物、料理、配膳、お返しなどのすべてを当社がまかない、利用者様には負担のない法事を行っています。

第二は、固定概念にとらわれず、柔軟な姿勢で事業に取り組んでいる点です。ライフスタイルの変化とともに葬儀の様式も変わり、お客様のニーズも多様化しています。当社は早くからホールにリビングやキッチンなどを設け、自宅同様の快適な環境で過ごせる設計を取り入れてきました。これによって潜在ニーズを引き出し、市場を広げています。また、増えつつある家族葬への対応として、家族葬専用の浦添ホールを開設し、時代の変化に積極的に対応しています。

第三は、サテライト管理によるコスト削減で経営基盤の安定を実現している点です。当社が一括して管理を行い、各ホールには固定の人材や管理機能を置いていません。本社集中で管理することで、重複するコストを発生させない仕組みを確立しています。

御社の社訓と経営理念、経営方針などについてお聞かせください。

<社訓>

情熱 挑戦 感謝

夢と情熱を持ち、常に挑戦しつづけ、感謝の気持ちを持ちを忘れず、たえず努力し続けます。

<経営理念>

1. お客様に満足と忘れられない感動を与える最高のサービスを追求し続けます。
2. 仲間と共に成長し、社員一人一人の物心両面の幸せを追求します。
3. 利他の心で接し、地域・社会への貢献を致します。

葬祭業市場は、介護事業とともに2037年まで右肩上がり伸びていくと予想されていますが、業界の環境は厳しさを増しています。その背景には、大手流通業など異業種の参入が相次いでいるほか、経済の長期低迷で消費者の可処分所得が下がり、葬祭業の単価も低下していることがあります。

こうした中で私たちの小さな会社が生き残るには、人間力を磨き、人材での差別化を図り、無駄を省いた筋肉質で創意工夫のあふれる会社にしなければならないと考えています。その取り組みとして2つ目のホールである国場ホールは、自宅のような環境をつくることで利用者様の満足度を上げようと、リビング、ダイニング、キッチン、寝室、浴室を備えたホールにしました。

潜在的なニーズがあったのでしょうか。このホールは予想を上回る利用があり、評判は良好でした。これを踏まえ、その後の2つのホールも同

会社概要

商号：株式会社富士葬祭
 所在：沖縄県那覇市田原3丁目8番1号
 連絡先：098-858-0040
 創業：1995年（平成7年）12月
 法人設立：1998年（平成10年）12月
 役員：代表取締役 平田 保信
 常務取締役 平田 麻実子
 取締役 平田 哲子
 取締役 比嘉 芳子
 社員数：40人
 事業内容：冠婚葬祭業



宿泊で行う「ビジョン研修会」では
会社の未来を語り合う



カンボジアの子どもたちの教育・就労の
支援活動をしている

様のコンセプトを取り入れています。

こうした成功は、社訓である「情熱・挑戦・感謝」の
実践から生まれたもので、今後もしっかりとこのスタンスを守っていきます。

重視している人材育成について、平田社長のお考えをお聞かせください。

人材育成でもっとも大切なことは、理念教育の徹底と考えています。私は京セラ株式会社の創業者である稲盛和夫氏に師事し、『京セラフィロソフィ』を活用しています。毎朝、社員のみなさんには「生きること、仕事をすること」の意義について考える習慣を身に付けてほしいと、一人ひとりに1分間のスピーチを行ってもらっています。

もう一つ大切なことは、改善活動に前向きに取り組むことです。朝礼、終礼をはじめ「事前相談対応勉強会」、「葬儀・法要打ち合わせ勉強会」、「業務改革会議」などでショートミーティングを随時開催し、無数にある改善点に向き合う姿勢を育てています。「自分最適」から「部分最適」へ、そして「部門最適」から最終的に「全体最適」へと意識の成長を図り、サービスのレベルアップと生産性の向上の両立をめざしています。

これからの取り組みや事業の展開についてお話しいただけますか。

私たちの事業は、地域の皆様との信頼関係がなによりも重要と考えており、それを踏まえて今後も、条件のかなう場所があれば葬祭場を開設し、地域の皆様のニーズに応えていきたいと考えています。

一方、経営体制面では、限られた人員で最大のサービスを提供する体制を確立するため、オペレーションの改善を進めるとともに教育体制の充実を図り、人材の高度化をめざします。

新しい展開として「市民終活相談プラザ心（くくる）」をもうすぐ立ち上げる予定です。相談の内容は、葬儀や法事、相続、保険、お墓など広範囲にわたり、それらをワンストップで対応します。各専門家と連携したシステムになっていますので、安心して気軽に利用していただきたいと思っています。ニーズは多いと見込まれますので、増設も視野に入れながらしっかりと軌道に乗せたいと思います。

yu-i FACTORY(ユーイ・ファクトリー)



沖縄のハブ革を使った革製品を製造・販売する。独自の技術を確認し、バッグ、財布、アクセサリなどデザイン性に富んだ商品を生み出し、ハブ革の魅力を国内外に発信する。



こうち まさたか
幸地 賢尚 代表

事業概要

○代表者	こうち まさたか 幸地 賢尚
○創業	2008年
○事業内容	ハブ革製品の製造・販売
○本社	沖縄県南風原町新川 583
○TEL	098-888-0126
○社員	5人

起業への道のり

私たちは、沖縄県産のハブを一からさばき、生皮から「革」に加工してバッグ、財布、カードケース、アクセサリなどを製造・販売する会社です。生体の加工から製造・販売まで一貫して扱うのは、県内で唯一です。南風原町新川に小さな工房・ショップを構え、沖縄のハブ革の魅力を国内外に向けて発信しています。

私は東京の専門学校で皮革製品の製造やデザインを学び、「沖縄の素材で独自の製品をつくりたい」と考え、いろいろと検討した中で選んだのがハブの革でした。ハブは加工が難しく、これまで手がけた人がいないと聞き、かえってやりがいを感じたのです。

沖縄にもどり、世界のブランド品を扱う販売会社に勤務しましたが、そこでは世界のトップレベルの商品デザインを学ぶ機会に恵まれました。さらに広告代理店に勤め、マーケティングを学びました。この2年間は一方で、ハブの加工技術の習得にも取り組んでいました。ただ、最初から苦労の連続でした。なめしの

技術者を訪ねて回ったのですが、やはりハブのなめしに詳しい方がいないのです。なめしとは生皮を革に加工する技術です。結局、独学で試行錯誤を繰り返しながら、2年がかりで独自の加工技術を確認しました。同時に立ち上げたのが、yu-i FACTORY (ユーイ・ファクトリー) です。2008年、26歳のときでした。「沖縄県産ハブ革を使った製品であること」の証明として商標登録を取得したのが、2010年です。

ハブ革の大きさは、ニシキヘビの革に比べて3分の1から4分の1程度です。しかし、うろこの数が多く緻密なため、美しい文様を形成し独特の魅力を放ちます。これがデザイン性に富んだクオリティの高い商品を生んでくれます。

製品ができるまで

素材となるハブの調達には、主に各自治体で駆除されたハブを使用しています。私たちは、積極的に捕獲して集めようとは考えていません。できるだけ、自然環境や生態系に影響を与えたくないからです。

ハブの加工から製品ができあがるまでの工程は次のとおりです。

■ハブのさばき、液漬け

1. 手作業で皮と身をはがします。
2. 皮の汚れを落とし3種類の液体に漬け、タンニンが染みやすい状態にします。タンニンとは、動物の生皮を革になめす際に用いる植物性の成分です。



ハブ革を大胆に使用した「MURUKA」シリーズの財布



文字盤をハブ革でつくった腕時計「Uwatchna-」



三味線のティーガー（胴巻き）



染を施した「MURU COLOR」シリーズ



女性に人気の「HaveR」ブランドシリーズ



モノレール首里駅から徒歩5分の工房兼ショップ

3. 特殊な技法で骨を身から分離させます。

■第1、第2タンニン液漬け

1. 皮を第1タンニン液に漬けます。
2. 液を追加しながら皮の状態をみて第2タンニン液に漬けます。
3. 骨に付いた肉片や臭いを除くため、骨を特殊な液体に漬けます。

■板張り乾燥・型張り

1. タンニンが浸透した皮を板にピンで張り、乾燥させます。乾燥後、再度液体に漬け、形を整えながら板張りします。
2. 骨を乾燥させます。

■コーティング・腹すき

1. 皮と骨にコーティング液を段階に分けて塗り付けます。骨は乾燥すれば完成です。
2. 皮は余分な肉厚を削いで完成です。ここまでの工程が、生皮から革への加工です。この間2か月半から3カ月を要します。

■デザイン・製造

1. 革や骨が活きるようにデザインを施します。
2. ベースとなるレザー製品と組み合わせながら、オリジナルなハブ革の製品を一つひとつ丁寧につくりあげます。

商品のラインナップと販売

商品は、バッグ、財布、腕時計（ハブ革文字盤）、腕時計バンド、ベルト、キーホルダー、ストラップ、スマホケース、アクセサリ（リング、バングル）などで、アイテムは100種類を超えます。

これらをMURUKA（ムルカ）、KUGANI

（クガニ）、KUMEHABU（クメハブ）、MURU COLOR（ムルカラー）などのブランドでシリーズ化しています。また、女性向けのブランドとしてHaveR（ハバー）を新たに追加、ラインナップを充実させました。

販売は当初、ホームページを利用したダイレクト販売と卸販売だけで行っていましたが、2013年に会社の敷地内にショップを構え、店頭販売も始めました。沖縄県物産公社や沖縄物産企業連合などの支援をいただきながら、早くから全国の物産展にも積極的に参加し、認知度の向上に努めています。

2014年の「第17回沖縄の産業まつり」では、沖縄県商工会特産品コンテストの最優秀賞である「県知事賞」を受賞しました。おかげさまでメディアにも数多く取り上げていただき、ファンも増えています。

商品の中でもキーホルダー、ストラップ、スマホケースなどを観光施設や小売店に卸し、ハブ革商品の一層の浸透を図っています。

今後の取り組み

ハブは沖縄を連想させる代表的な素材であり、ハブ革を使った当社の取り組みは、沖縄の新しい工芸品の開拓として評価をいただいています。

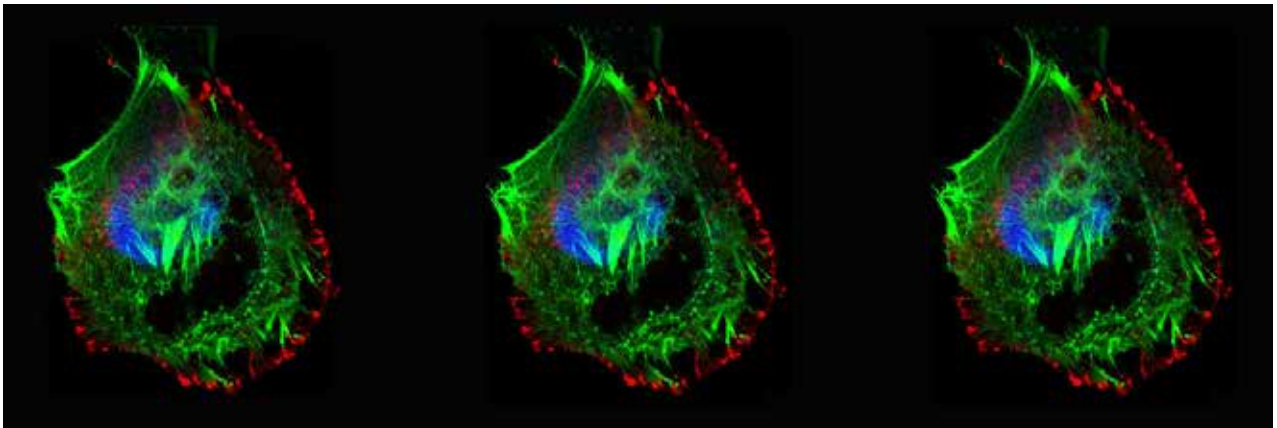
ハブ革の製品は、文様が独自の美しさを持つため、デザイン性に富んだ付加価値の高い工芸品となります。今後、全国的な商品コンテストなどにもチャレンジしたいと思っています。（レポート 照屋 正）

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

ガン細胞の「遊走」を食い止める新技術の開発



この度、沖縄科学技術大学院大学（OIST）の研究者らは、ガン細胞において活性化している細胞遊走（細胞の移動運動）を阻害する新しい技術を開発しました。Cell Press社の化学ジャーナルである*Chem*誌に掲載されたこの研究成果は、今後のガン治療における新手法となる可能性があります。

研究の背景と経緯

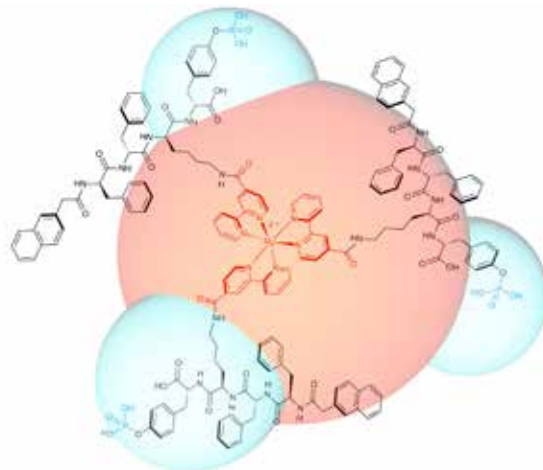
ガン細胞が浸潤、運動しながら体内を移動することは、私たちの健康を考える上で、ガンをもたらす最大の脅威といえます。これまでの研究では、ガン細胞に特異的、あるいは高発現する分子に着目し、細胞運動の制御や阻害をする研究を行ってきましたが、ガン治療に有効な分子を同定することは大変困難でした。

研究内容

そこで、イエ・ジャン准教授が率いる

OIST生体模倣ソフトマターユニットの研究者らが開発したのが、ガン細胞膜上の脂質ラフト※1を標的にする技術です。

脂質ラフトは、細胞膜内で自由自在に浮かんでおり、細胞内外の情報伝達を担うドメインとされています。脂質ラフトは、細胞内部に複雑なネットワーク状の線維構造を形成する細胞骨格と結合しており、細胞骨格系は細胞遊走に必要であることがわかっています。このことから脂質ラフトを標的とすることは細胞遊走を制御、阻害する上で、理にかなっているのです。



ガン破壊分子は、金属（赤色）を中心に3つのペプチド（水色）が自律的に会合している。

今回の研究では、同ユニットに所属するグワンイン・リー博士とジャン准教授が、OISTイメージングセクションおよび機器分析セクション、日本電子株式会社（JEOL、東京都昭島市、栗原権右衛門 代表取締役社長）の研究者らの協力のもとに行いました。

チームは、子宮頸ガン細胞を認識して、物理的に細胞遊走を阻害する発光性分子を作製することに成功しました。この分子はルテニウム金属錯体を中核に、3次元レベルで3個のペプチドが自律的に集合した形になっています。

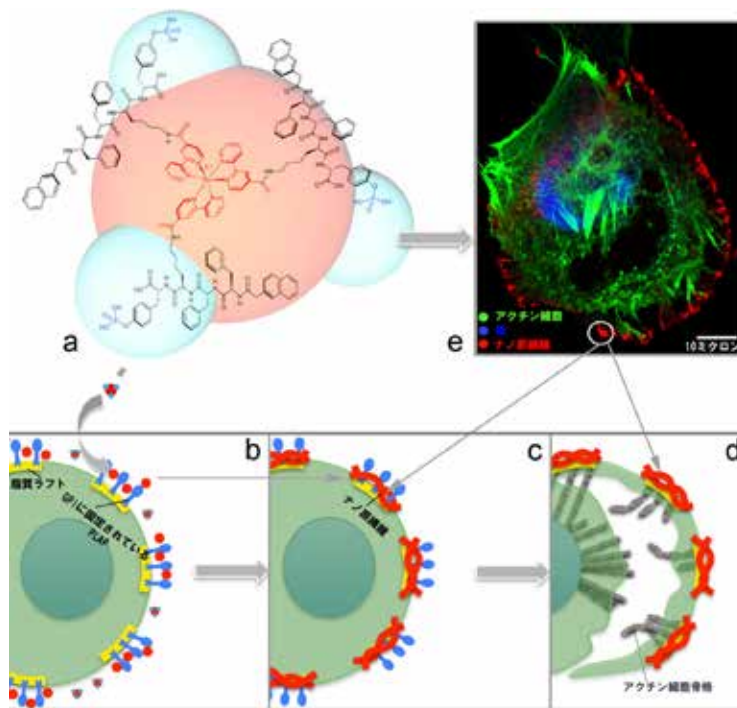
これらの分子構造物は、脂質ラフト上にあり、子宮頸ガンの遺伝子マーカーとして知られるグリコシルフォスファチジルイノシトールアンカー胎盤アルカリフォスファターゼ（GPI-anchored PLAP）と相互作用する際、分子構造物が自律的に集合してナノレベルの繊維（ナノ繊維）を形成し、これにより脂質ラフト同士を結合させ、大きなクラスターを作ります。その結果、脂質ラフトに結合している細胞骨格が張力を受け、細胞がピ

ンで留めたように固定され、運動が阻害されるようになります。

それに反応して、ガン細胞は逃れようとして、糸状仮足と呼ばれる突起物を伸ばします。すると糸状仮足の先端にも存在する脂質ラフトで同様にクラスターが形成され、新たに細胞がピンで留められたような状況になります。

この状況は、ガン細胞が逃れようとして細胞遊走しようとする限り続きます。ガン細胞は逃れようとして細胞体を広げようとする、細胞の周縁部はナノ繊維によって固定されたままであるため、細胞体が薄く広がられます。この反作用として細胞の破裂が起こり、細胞死に至ります。

研究チームは、子宮頸ガン細胞が固定され、伸張が起こり、細胞が破裂するまでの過程について細胞内小器官、部位を免疫染色により可視化して共焦点レーザー顕微鏡で観察するとともに、微細構造を高分解能の走査電子顕微鏡（SEM）で観察することに成功しました。



ジャン准教授のチームがこの度生成した分子（a）は、子宮頸ガン細胞の脂質ラフト上GPIに固定されている領域から逃れようとする、より多くのナノ繊維が、他の脂質ラフト上に集積し、細胞周縁部でガン細胞を固定する（b）。子宮頸ガン細胞が、固定されている領域から逃れようとし続けると、反作用により細胞が破裂を起こし、細胞を死滅させる（c）（d）。子宮頸ガン細胞の免疫染色（e）により、細胞核（青色）、細胞骨格（アクチン）（緑）、自律的に集合したナノ繊維（赤色）そして細胞破裂が可視化する。

今回の研究成果のインパクト・今後の展開

ジャン教授は「私たちの研究は、子宮頸ガン治療の分野において新たな風穴を開けました」とした上で、「実験室での培養細胞系では私たちが作製した分子がうまく機能することを証明できましたが、次のステップは動物の体内で、実際の腫瘍にも同じように効果があるかどうかを調べることです。それぞれのガンは、異なるバイオマーカーを持つので、将来的にはルテニウム分子の分子構造に修正を加えることで、異なるタイプのガン細胞を標的にすることが可能になるかもしれません」と、動物実験を含む今後の研究の方向性を見据えています。

用語説明

※1脂質ラフト

細胞の表面に存在する、スフィンゴ脂質とコレステロールに富んだ脂質ドメイン。細胞膜における情報伝達、膜輸送、細菌やウイルスの感染に重要な役割を果たすと考えられている。



子宮頸ガン細胞の細胞運動を阻害する新技術の開発にかかわったOIST研究者チーム。（後列左より）イメージングセクションの望月俊昭博士、佐々木敏雄さん、機器分析セクションのマイケル・C・ロイ博士、前列左より）生体模倣ソフトマターユニットのグワンイン・リー博士、イエ・ジャン准教授。



OISTではキャンパスツアー（ガイド付もしくは自由見学）を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧ください。

安全・安心・快適な 世界水準の観光リゾート地 沖縄を目指して



沖縄観光危機管理推進事業とは

平成 28 年（暦年）の沖縄県の入域観光客数は、861 万 3,100 人と 4 年連続で過去最高を更新し、外国人観光客においては初の 200 万人台を記録しました。今後も航空路線の拡充やクルーズ船の寄港数が好調を維持する等により、引き続き観光客の増加が見込まれています。

旅行先での観光客は、地震、津波、台風など自然災害の危機が発生した際、「土地勘がない」あるいは「外国人観光客の場合は、日本語によるコミュニケーションが困難である」などのために支援を必要とする立場になります。観光客の安全・安心の確保や、県のリーディング産業である観光産業を守る対策の重要性も合わせて高まってきています。観光客や観光産業に甚大な被害をもたらす観光危機に備え、あらかじめ被害を最小限におさえるように官民一体となって考え、取り組んでいく必要があります。

観光産業の持続的発展を図ることは、観光行政にとって重要な施策であることから、過去 2 年間の本事業において、沖縄観光の危機管理に関する総合的で基本的な対応を明らかにした「沖縄県観光危機管理基本計画」を策定しまし

た。さらに平成 27 年度はこれらを着実に推進するため、県のより具体的な取組や対応を明らかにした「沖縄県観光危機管理実行計画」を策定しました。都道府県として観光に特化した危機管理計画を策定したのは、全国でも沖縄県が初めてです。

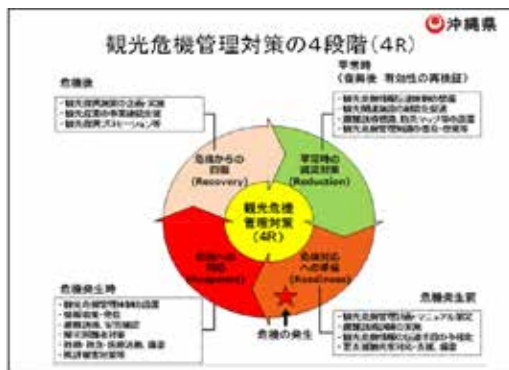
また、県の観光危機管理計画では観光危機管理の主な目的を以下のように定めています。

【観光危機管理の主な目的】

- 1 観光危機管理体制の整備による観光産業の持続的発展
- 2 平常時の減災対策による観光危機に強い観光地づくり
- 3 観光危機発生時の観光客への情報発信、避難誘導・安全確保、帰宅困難者対策等の体制整備
- 4 観光危機後の風評被害対策、観光産業の早期復興・事業継続支援等の体制整備
- 5 安全・安心・快適な沖縄観光ブランドの構築による世界水準の観光リゾート地の形成

以上の目的を達成するために、観光危機管理対策を実施する体制の整備に向け、沖縄県およ

び（一財）沖縄観光コンベンションビューロー（以下、OCVB）が、平成28年度に取り組んだ事業を紹介します。



観光客は避難方法が分からない

市町村、観光関連団体・事業者の取組支援

県とOCVBは、市町村および観光関連団体・事業者が観光危機管理の必要性や「沖縄県観光危機管理基本計画」の概要を理解し、個々の特性に合致した観光危機管理計画・マニュアルを策定することを目的に、全5回にわたり勉強会を実施しました。

市町村勉強会は、県内全市町村に意向調査を実施し、15市町村（那覇市、宜野湾市、浦添市、糸満市、沖縄市、恩納村、読谷村、北谷町、北中城村、中城村、西原町、与那原町、伊平屋村、伊是名村、多良間村）に参加いただきました。これまで観光危機管理計画の策定に関して必要性を感じながらも、既存の地域防災計画との連動性の擦り合わせが必要であるなど、実際、観

光部局だけでの取組ではなかなか進まないという課題がありました。

計画策定には、組織内、地域内における連携と検討を重ねることが重要であることから、今年度は市町村観光担当者だけでなく、防災担当者、観光協会担当者が一緒に参加する形式で実施しました。

まずは、各担当者が既存の地域防災計画を理解し、また土砂崩れによる観光施設の孤立など、地域内で観光客に起こり得る危機を具体的に想定。各市町村独自の観光危機管理計画策定に向け、危機発生時の観光客への対応もプラスしていく場合に必要なることを、多角的、より現実的に考察しました。さらに、離島の場合は、長期にわたり孤立する可能性が高いため、観光客も含めた備蓄が必要であるなど、他地域における特殊性や課題を相互に理解する機会にもなりました。

勉強会終了後には参加者から、「今後は市民や事業者が参加する観光に関する協議会で、観光振興のあり方のみならず、機能的な組織として観光危機管理を議論する専門部会を設置すべきだ」「専門部会において、意識醸成や検討を実施する」「来年度観光ガイドブックに避難所等の情報も入れ込みたい」など具体的な取組についての発言もありました。

宿泊業団体・事業者勉強会には、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合、COMMUNITY & SPA 那覇セントラルホテル、ANA インターコンチネンタル万座ビーチリゾートに参加いただきました。宿泊施設は、お客様の安全・安心を守る使命感や防災意識が高く、熱心な勉強会となりました。

勉強会は、マニュアル作成のきっかけづくりを目的に、観光危機管理の必要性を理解することからスタートしました。毎行われたワークでは、それぞれの立地で起こりうる危機を想定し、誰がどのように対応するか等、具体的な初

動対応についても活発な議論が交わされました。特に深夜に発災した際の人員体制、非常時のインフラの確保、備蓄、行政・地域との連携、災害時の外国語対応も必要になるなど、取り組むべき多くの課題をみつけました。既存の計画を活用しながら、新たな視点を取り入れて実行性の高いマニュアル作成を目指すため、今後はホテル組合を中心に組合員を対象とした勉強会を実施する予定です。



市町村勉強会



ホテル勉強会

観光危機管理体制運用図上訓練の実施

県、OCVB、市町村、観光協会、観光関連団体・事業者、16 機関 93 名の参加のもと、災害時における全県的な観光危機管理対応力の向上を目的とし、観光危機管理体制運用図上訓練を実施しました。

訓練にも種類があり、避難訓練など実際に動きながら避難経路、オペレーションなどを確認

する「実動訓練」、各テーブルに対策本部を設置し、それぞれの組織間での対応や連携などを確認する「図上訓練」があります。中でも図上訓練は、昨今、大企業のリスクマネジメント能力や自治体などの緊急時の意思決定力向上を目的に盛んに実施されています。

具体的な訓練内容は、沖縄県で起こりうる最大規模の地震・津波を想定し、観光客の安全と安心の確保。観光産業の早期復興を目的に策定された「沖縄県観光危機管理基本計画」および「沖縄県観光危機管理実行計画」にもとづき、発災後 2 日目までの観光危機管理体制運用における関係機関との情報伝達および観光客の安否確認。外国人観光客への多言語対応などを確認しました。実際に対応を経験することで、災害時に必要な人員配置や役割分担、連携先を確認することができました。また、迅速、的確に動くためには、より具体的なマニュアルが必要であるなど、各機関が本体制運用における課題を多くみつけ共有する機会にもなりました。参加者からは、「災害が起きたときに備え、継続的に訓練を重ねていくことが重要である」、「より具体的なマニュアルの作成につながる事項を体験できた」、「観光客の帰宅支援対応訓練も必要」などの感想が寄せられました。

県内に平均して毎日約 8 万 5 千人の観光客が滞在する現状の中、観光客の安全の確保や安否確認を行うには、自由に行動する観光客の動向をいかに把握し、情報提供するかなどといった課題は多くあります。それらの課題に、より確実に対応するためにも引き続き関係機関が連携し訓練に参加していくことが重要です。

また、OCVB でも昨年 8 月に「OCVB 観光危機管理計画策定委員会」を設置し、延べ 37 回もの議論を重ねるとともに、図上訓練で得た気づきや課題を盛り込み、「OCVB 危機管理計画（仮称）」（案）を策定しました。その後、全職員にパブリックコメントを実施しながら、今

年度中に「OCVB 危機管理計画（仮称）」（案）の策定を目指しています。今後はOCVBの役割を的確に果たすため、様々な訓練に継続的に参加し、計画を習熟し、検証を重ね、ブラッシュアップすることで、さらなる対応力向上を図ります。



観光危機管理体制運用図上訓練

シンポジウムの開催

災害時の観光客の安全・安心を守るためには、行政や観光関連団体・事業者だけでなく、地域住民の理解および協力が欠かせません。全県的な観光危機管理に関する意識醸成を目的とし、「沖縄観光危機管理を知る・考える・広める」きっかけづくりとして県外から多分野にわたる4名の講師を招きシンポジウムを開催しました。

初めに、東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センターの関谷特任准教授が、専門家として風評被害対策にかかわる情報発信について解説しました。続いて、阿蘇プラザホテルの稲吉代表取締役が、熊本地震におけるホテルでの観光客や従業員への対応の実体験を報告。3番目に、大阪府府民文化部都市魅力創造局の企画・観光課の山下主査が、全国初の外国人観光客に特化した「外国人旅行者安全確保事業」における府の取組や課題と展望を説明。最後に、JSパートナー（株）福島代表取締役が、世界有数の集客力を誇るディズニーの危機管理体制について紹介しました。およそ200名の県内の参加者とともに、それぞれの立場から観光客の安全を守るために具体的に何が必要かをじっくり考え共有しました。

また、琉球大学観光産業科学部長 下地教授がモデレーターを務めるパネルディスカッションでは、市町村の計画策定のための予算の確保や「観光客は事業者が守るという意識付けも大事だ」といった提言のほか、新しい取り組みの課題としてクルーズ船に関する観光危機管理体制のあり方など、テーマである「沖縄観光危機管理を普及・啓発するために必要なこと」について活発な意見が交わされました。



観光危機管理シンポジウム



専門家を招いたシンポジウム

おわりに

OCVBは、観光危機に直面した場合、迅速かつ的確に観光危機管理を実行できるよう、引き続き関係者一丸となって対策に取り組む体制構築、意識啓発に努めます。その一環として、観光危機管理の必要性や沖縄県全体として取り組みを促進していくことを少しでもわかりやすく伝えることを目的に、マンガを活用してツール（「マンガで知る観光危機管理」）を制作しました。さらに、平常時においても観光危機管理体制を強化することにより、それが観光客の安心や信頼、観光産業の一層の活性化、感動の創造につながるよう努力してまいります。

OCVB ウェブサイト

<http://www.ocvb.or.jp/>

OCVB Facebook

<https://www.facebook.com/ocvb25>



「マンガで知る観光危機管理」（平成28年度制作）

【お問い合わせ先】

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831番地1（沖縄産業支援センター2階）

企画部 企画課

担当：齋藤 統子・玉城 信治

TEL:098-859-6126 FAX:098-859-6221

Mail: kikikanri@ocvb.or.jp

広報チーム Mail: pub@ocvb.or.jp

那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向 (2016年)



早稲田大学商学部大学院商学研究科博士課程満期終了退学
琉球大学観光産業科学部産業経営学科
教授 知念 肇

1. はじめに

ボーイング社の2016年世界航空貨物市場予測によれば、今後20年間の世界航空貨物輸送量は年率4.2%で拡大するとの見通しである。航空貨物市場成長の主要因はeコマース市場で、同市場は2020年までに3兆6,000億ドルの規模にまで成長する見込みとのこと。¹⁾

一方、アジア発着の航空貨物は、今後20年で現在の341トンキロメートルから676トンキロメートルと2倍近く増加するとみられている。²⁾

そのような中、昨年に続き、沖縄地区税関貿易統計(2016年1～12月)の資料を使い那覇空港ハブにおける貿易動向の分析を試みた。http://www.customs.go.jp/okinawa/07_tokei/index.htm

2016年の総輸出額は、46億7,417万5千円(前年比-11.3%)、総輸入額は、235億7,828万8千円(前年比+67.7%)、貿易総額282億5,246万3千円(前年比+46.1)であった。

2. 輸出

表1 2016年上半期輸出上位品別表

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
1位	再輸出品	再輸出品	再輸出品	再輸出品	再輸出品	再輸出品
2位	その他の雑製品	その他の雑製品	精密機器	魚介類及び同調整品	魚介類及び同調整品	電気機器
3位	精油・香料及び化粧品	電気機器	精油・香料及び化粧品	その他の雑製品	その他の雑製品	魚介類及び同調整品
4位	魚介類及び同調整品	飲料	電気機器	プラスチック	電気機器	精密機器
5位	果実及び野菜	精油・香料及び化粧品	魚介類及び同調整品	果実及び野菜	果実及び野菜	精油・香料及び化粧品

表2 2016年上半期輸出上位国別表

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
1位	香港	香港	シンガポール	香港	香港	米国
2位	シンガポール	台湾	香港	台湾	台湾	台湾
3位	台湾	シンガポール	台湾	韓国	シンガポール	香港
4位	マカオ	韓国	中国	シンガポール	韓国	中国
5位	韓国	マカオ	マカオ	イタリア	中国	韓国

表3 2016年下半年輸出上位品別表

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1位	再輸出品	再輸出品	一般機器	再輸出品	再輸出品	再輸出品
2位	魚介類及び同調整品	魚介類及び同調整品	再輸出品	電気機器	電気機器	電気機器
3位	肉類及び同調整品	その他の調整食料品	電気機器	一般機器	魚介類及び同調整品	魚介類及び同調整品
4位	精油・香料及び化粧品	精密機器	魚介類及び同調整品	魚介類及び同調整品	その他の動植物性原材料	精油・香料及び化粧品
5位	飲料	精油・香料及び化粧品	精油・香料及び化粧品	精油・香料及び化粧品	その他の調整食料品	肉類及び同調整品

表4 2016年下半年輸出上位国別表

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1位	香港	カナダ	香港	香港	スロベニア	ドイツ
2位	台湾	米国	韓国	台湾	韓国	香港
3位	マカオ	香港	台湾	韓国	香港	台湾
4位	シンガポール	シンガポール	シンガポール	マレーシア	台湾	中国
5位	米国	台湾	マカオ	米国	米国	韓国

表5 1月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	アジア割合%
再輸出品	212,573	231,485	91.8	230,000	99.5
その他の雑製品	65,155	67,784	96.1	66,000	97.4
精油・香料及び化粧品	27,691	60,052	46.1	58,000	96.6
魚介類及び同調整品	15,022	101,069	14.9	31,000	30.7
果実及び野菜	13,795	29,456	46.8	29,000	98.0

表6 2月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	アジア割合%
再輸出品	112,930	230,659	48.9	108,000	46.8
その他の雑製品	42,607	47,775	89.2	46,000	96.0
電気機器	16,920	36,191	46.7	36,000	99.0
飲料	13,363	58,955	22.7	48,000	81.4
精油・香料及び化粧品	12,231	53,156	23.0	52,000	97.8

表7 3月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	アジア割 合%
再輸出品	195,343	2,856,458	6.8	2,831,000	99.1
精密機器	45,670	45,670	100.0	46,000	100.0
香料及び化粧品	23,121	100,794	22.9	83,000	82.2
電気機器	23,096	33,616	68.7	28,000	82.3
魚介類及び同調整品	16,336	111,151	14.7	17,000	15.3

表8 4月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	アジア割 合%
再輸出品	159,807	202,102	79.1	170,000	84.1
魚介類及び同調整品	28,397	104,017	27.3	30,000	28.8
その他の雑製品	25,470	39,079	65.2	39,000	100.0
プラスチック	17,451	42,578	40.9	43,000	100.0
果実及び野菜	14,717	22,318	65.9	22,000	100.0

表9 5月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	アジア割 合%
再輸出品	165,962	2,490,910	6.7	175,000	7.0
魚介類及び同調整品	26,243	109,484	23.9	21,000	19.3
その他の雑製品	20,350	25,204	80.7	25,000	100.0
電気機器	10,341	53,455	19.3	53,000	100.0
果実及び野菜	9,356	15,058	62.1	15,000	100.0

表10 6月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	アジア割 合%
再輸出品	251,009	2,862,322	8.8	2,657,000	93.8
電気機器	36,022	39,426	91.3	39,000	100.0
魚介類及び同調整品	27,908	79,429	35.1	28,000	35.4
精密機器	19,658	19,658	100.0	20,000	100.0
精油・香料及び化粧品	14,547	69,103	21.0	69,000	100.0

表11 7月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	アジア割 合%
再輸出品	61,446	345,810	74.8	78,000	95.1
魚介類及び同調整品	30,843	80,380	39.1	31,000	39.2
肉類及び同調整品	11,753	11,753	100.0	12,000	100.0
精油・香料及び化粧品	11,540	55,009	20.9	53,000	96.3
飲料	10,114	46,382	21.8	34,000	73.9

表12 8月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	アジア割 合%
再輸出品	344,179	345,810	74.8	63,000	18.2
魚介類及び同調整品	28,848	78,843	74.8	29,000	36.2
その他の調整食料品	19,616	35,625	74.8	31,000	86.1
精密機器	17,500	17,500	74.8	0	0
精油・香料及び化粧品	14,817	48,544	74.8	47,000	95.1

表13 9月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	アジア割 合%
一般機器	98,754	243,676	40.5	226,000	92.6
再輸出品	85,650	98,441	87	83,000	84.7
電気機器	31,233	44,316	70.4	44,000	100.0
魚介類及び同調整品	25,778	123,478	20.8	38,000	30.9
精油・香料及び化粧品	22,887	69,744	32.8	62,000	88.5

表14 10月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	アジア割 合%
再輸出品	219,043	221,720	98.7	213,000	95.9
電気機器	72,273	87,833	82.3	88,000	100.0
一般機器	63,554	534,630	11.8	521,000	97.3
魚介類及び同調整品	23,955	101,255	23.6	26,000	25.7
精油・香料及び化粧品	18,523	102,850	18.0	101,000	98.0

表15 11月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	アジア割 合%
再輸出品	446,456	2,843,699	15.7	72,000	2.5
電気機器	38,604	49,595	77.8	50,000	100.0
魚介類及び同調整品	28,632	141,068	20.3	32,000	22.6
その他の動植物性原材料	17,746	46,460	38.2	44,000	93.6
その他の調整食料品	16,616	29,988	55.4	28,000	93.3

表16 12月 輸出 (単位:千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物 比率%	アジア合計	アジア割 合%
再輸出品	457,792	473,798	96.6	152,000	32.0
電気機器	101,229	105,764	95.7	106,000	100.0
魚介類及び同調整品	39,018	168,268	23.2	29,000	17.2
精油・香料及び化粧品	31,878	124,201	25.6	122,000	98.3
肉類及び同調整品	27,392	27,594	99.2	28,000	100.0

食料品の輸出先としては、香港が最も優良な取引パートナーであることが示されている。(図1～3)

図1 肉類及び同調整品輸出先シェア

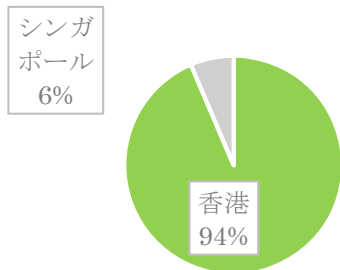


図2 魚類及び同調整品輸出先シェア

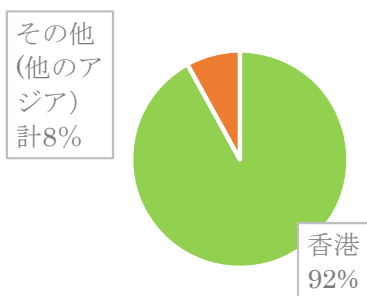
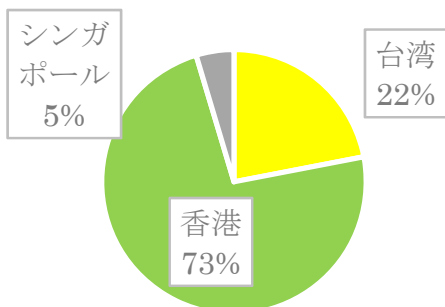
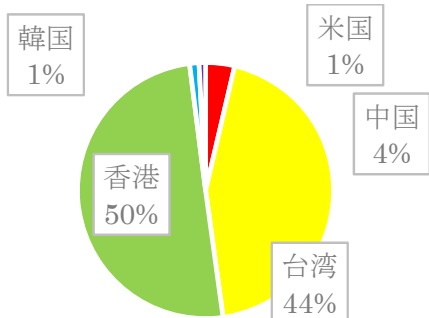


図3 果実及び野菜輸出先シェア



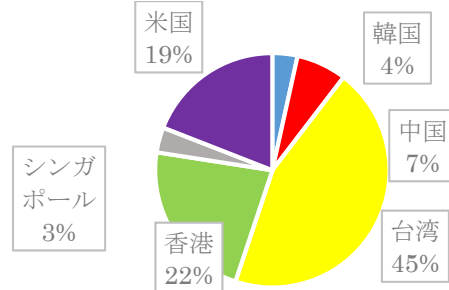
化粧品類の輸出先としては、観光客の多い台湾、香港で90%以上を占めている。(図4)

図4 精油・香料及び化粧品輸出先シェア



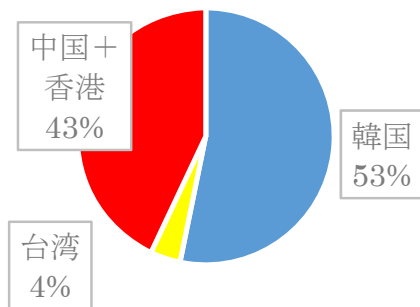
ビール等の飲料においても、昨年に引き続き、台湾、香港が好調である。(図5)

図5 飲料輸出先シェア



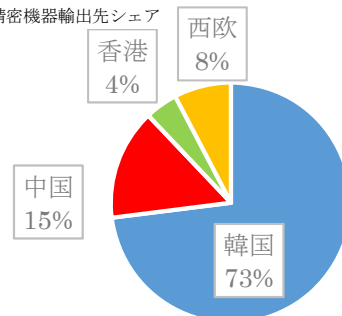
半導体製造装置等の電気機器輸出においては、2015年には韓国が90%を占めていたが、2016年は中国と香港の台頭が目覚ましい。(図6)

図6 電気機器輸出先シェア(2016)



精密機器の輸出においても、2015年までは韓国が100%を占めていたが、中国市場がシェアを伸ばしている。(図7)

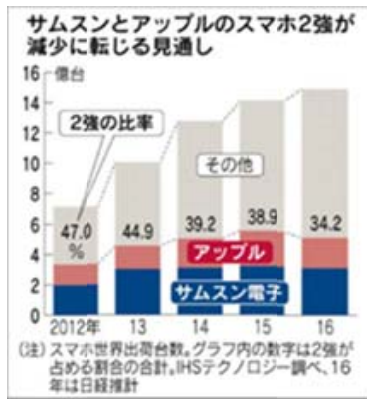
図7 精密機器輸出先シェア



このような電気機器輸出等の中国シフトは、最近の携帯電話市場の動きからしても理解できる。これまでの2強体制が崩れたため、日本の部品メーカーが中国メーカーへの輸出を増やし

ているのである。(図8)

図8



『日本経済新聞』2016年5月10日

http://www.nikkei.com/article/DGKKASDZ09HXT_Z00C16A5MM8000/

「世界のスマートフォン（スマホ）市場の2強、米アップルと韓国サムスン電子の年間出荷台数が2016年に初めて減少に転じる見通しだ。技術が成熟して機能面の違いが出しにくくなるなか、低価格を特徴とする中国のスマホメーカーがシェアを伸ばす。日本の部品メーカーも中国勢への売り込みを強めており、スマホ市場の競争環境が大きく変わろうとしている。」³⁾

中国のスマホ市場は、以下のように変化している。

「中国資本のスマートフォン（スマホ）メーカーのことで、急成長する小米（シャオミ）や華為技術（ファーウェイ）が代表格だ。2015年の市場規模が4億3,410万台と世界の3分の1を占める中国で圧倒的な競争力を持つ。低価格を武器にほかの新興国への進出を加速しており、米アップルや韓国サムスン電子を脅かす存在となっている。」⁴⁾

3. 輸入

表17 2016年上半期輸入上位品別表

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
1位	輸送用機器	一般機器	輸送用機器	電気機器	電気機器	一般機器
2位	一般機器	電気機器	その他の雑製品	その他の雑製品	一般機器	電気機器
3位	その他の雑製品	その他の雑製品	電気機器	衣類及び同附属品	輸送用機器	その他の雑製品
4位	電気機器	輸送用機器	一般機器	一般機器	その他の雑製品	輸送用機器
5位	精密機器類	精密機器類	衣類及び同附属品	輸送用機器	衣類及び同附属品	衣類及び同附属品

表18 2016年上半期輸入上位国別表

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
1位	香港	香港	シンガポール	香港	香港	米国
2位	シンガポール	台湾	香港	台湾	台湾	台湾
3位	台湾	シンガポール	台湾	韓国	シンガポール	香港
4位	マカオ	韓国	中国	シンガポール	韓国	中国
5位	韓国	マカオ	マカオ	イタリア	中国	韓国

表19 2016年下半期輸入上位品別表

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1位	輸送用機器	電気機器	一般機器	その他の雑製品	電気機器	一般機器
2位	電気機器	その他の雑製品	その他の雑製品	電気機器	その他の雑製品	その他の雑製品
3位	その他の雑製品	一般機器	電気機器	一般機器	一般機器	電気機器
4位	一般機器	衣類及び同附属品	衣類及び同附属品	衣類及び同附属品	輸送用機器	輸送用機器
5位	衣類及び同附属品	金属製品	輸送用機器	輸送用機器	衣類及び同附属品	衣類及び同附属品

表20 2016年下半期輸入上位国別表

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1位	米国	韓国	ドイツ	韓国	米国	中国
2位	韓国	中国	韓国	中国	韓国	米国
3位	中国	台湾	米国	米国	中国	韓国
4位	台湾	米国	中国	台湾	台湾	台湾
5位	ノルウェー	ドイツ	台湾	ノルウェー	フランス	ドイツ

表21 1月 輸入（単位：千円）

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	アジア割合%
輸送用機器	7,023,459	7,078,060	99.0	50,000	0.7
一般機器	348,489	881,383	39.5	242,000	27.4
その他の雑製品	174,724	649,139	26.9	378,000	58.2
電気機器	159,581	391,305	40.8	256,000	65.4
精密機器類	61,566	348,138	17.7	69,000	19.8

表22 2月 輸入（単位：千円）

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	アジア割合%
一般機器	224,637	354,082	63.4	128,000	36.1
電気機器	193,243	505,043	38.3	338,000	66.9
その他の雑製品	84,390	441,266	19.1	275,000	62.3
輸送用機器	56,949	168,934	33.7	29,000	17.2
精密機器類	45,418	120,792	37.6	24,000	19.9

表23 3月 輸入（単位：千円）

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	アジア割合%
輸送用機器	3,086,380	3,208,259	96.2	112,000	3.5
その他の雑製品	136,621	404,794	33.7	280,000	69.1
電気機器	129,767	576,064	22.5	295,000	51.2
一般機器	122,075	287,716	42.4	106,000	36.8
衣類及び同附属品	77,983	167,180	46.6	145,000	77.5

表24 4月 輸入（単位：千円）

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	アジア割合%
電気機器	162,708	433,404	37.5	306,000	70.6
その他の雑製品	135,346	515,171	26.3	345,000	66.9
衣類及び同附属品	115,518	576,064	20.1	158,000	87.0
一般機器	89,378	287,716	31.1	126,000	36.6
輸送用機器	74,123	134,025	55.3	51,000	38.1

表25 5月 輸入 (単位: 千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	アジア割合%
電気機器	224,296	793,938	28.2	375,000	47.2
一般機器	125,508	303,998	41.3	206,000	67.8
輸送用機器	116,568	156,381	74.5	115,000	100.0
その他の雑製品	114,996	498,803	23.1	295,000	59.1
衣類及び同附属品	76,369	123,306	61.9	109,000	88.6

表26 6月 輸入 (単位: 千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	アジア割合%
一般機器	213,290	573,082	37.2	366,000	63.8
電気機器	209,204	632,803	33.0	429,000	67.7
その他の雑製品	150,619	447,938	33.6	340,000	76.0
輸送用機器	95,157	179,241	53.0	85,000	47.4
衣類及び同附属品	59,182	267,574	22.1	110,000	83.0

表27 7月 輸入 (単位: 千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	アジア割合%
輸送用機器	3,475,205	3,532,196	98.3	35,000	0.9
電気機器	195,216	545,958	35.7	421,000	77.1
その他の雑製品	171,337	543,898	31.5	349,000	64.0
一般機器	108,491	382,532	28.3	268,000	69.9
衣類及び同附属品	73,763	263,273	28.0	112,000	90.0

表28 8月 輸入 (単位: 千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	アジア割合%
電気機器	190,443	539,288	35.3	346,000	64.2
その他の雑製品	158,942	495,582	32.0	364,000	73.3
一般機器	158,942	252,593	62.9	157,000	62.0
衣類及び同附属品	68,604	152,641	44.9	130,000	84.9
金属製品	42,631	203,907	20.9	127,000	62.0

表29 9月 輸入 (単位: 千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	アジア割合%
一般機器	829,259	977,042	84.8	141,000	14.4
その他の雑製品	163,419	492,857	33.1	347,000	70.3
電気機器	149,698	444,574	33.6	311,000	70.0
衣類及び同附属品	79,517	120,409	66.0	103,000	85.8
輸送用機器	34,755	182,619	19.0	145,000	79.0

表30 10月 輸入 (単位: 千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	アジア割合%
その他の雑製品	104,383	387,865	26.9	274,000	70.6
電気機器	92,324	366,489	25.1	280,000	76.5
一般機器	89,087	417,544	21.3	154,000	37.0
衣類及び同附属品	81,059	124,043	65.3	107,000	86.2
輸送用機器	60,562	443,137	13.6	386,000	87.0

表31 11月 輸入 (単位: 千円)

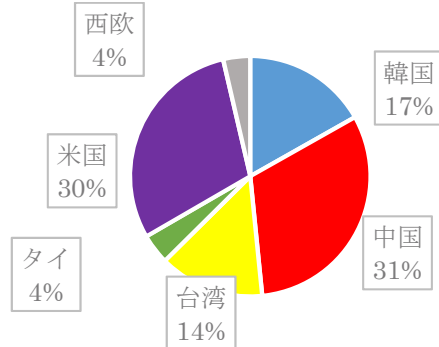
	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	アジア割合%
電気機器	165,880	387,865	42.7	313,000	68.3
その他の雑製品	158,588	366,489	43.2	371,000	73.6
一般機器	107,931	417,544	25.8	172,000	52.0
輸送用機器	92,491	124,043	74.5	93,000	50.0
衣類及び同附属品	78,908	443,137	17.8	131,000	89.0

表32 12月 輸入 (単位: 千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率%	アジア合計	アジア割合%
一般機器	196,402	424,251	46.3	185,000	43.6
その他の雑製品	192,023	534,786	35.9	377,000	70.4
電気機器	156,277	517,186	30.2	308,000	60.0
輸送用機器	96,762	462,387	20.9	357,000	77.2
衣類及び同附属品	83,923	121,985	68.8	105,000	86.0

電気機器の輸入に関しては、日本の産業のすそ野の広さを反映して、世界中の様々な地域から輸入されているのが分かる。(図9)

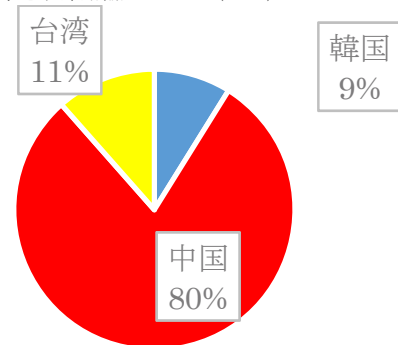
図9 電気機器輸入シェア



半導体の輸入に関しては、韓国、台湾からの輸入がより少なくなり、代わって中国からの輸入が大きなシェアを占めるようになってきている。(図10)

2015年における中国からの半導体等電子部品輸入シェアは55%であったが、2016年においては、80%となっている。

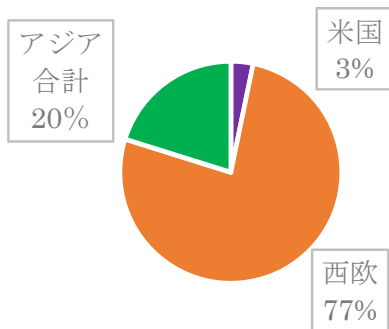
図10 半導体等電子部品輸入シェア (2016)



「中国で国内外の半導体メーカーが大規模な増産に乗り出す。現地大手の紫光集団が巨大メモリー工場の建設を打ち出すなど、少なくとも10カ所で新增設の計画がある。2020年までの5年間の総投資額は過去5年の2倍以上の5兆円

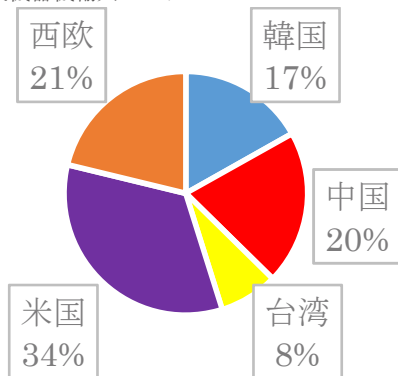
規模に達する見通し。中国政府は半導体を基幹産業とするために国内企業の育成と同時に外資メーカーの投資も促している。世界的な増産計画と合わせて、半導体の需給悪化につながる可能性もある。」⁵⁾

図11 精密機器輸入シェア



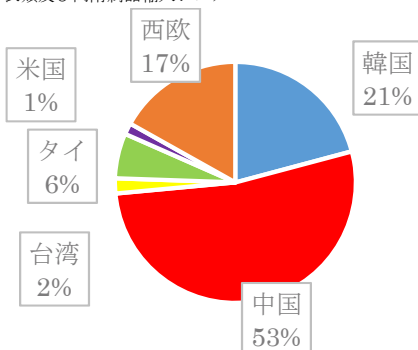
精密機器の輸入は、西欧が大きなシェアを占めているが、例えば自動車部品で有名なドイツのボッシュのように、世界 2,000 万台に装置される精密機器の開発においてはヨーロッパに優秀なメーカーが存在する。世界一の品質を要求される日本メーカーにしてみれば是非とも手に入りたい部品となっている。(図 11)

図12 一般機器機輸入シェア



一般機器においては、大きな偏りはなく、欧米と東アジアから多角的に輸入する傾向が続いている。(図 12)

図13 衣類及び同附属品輸入シェア



衣類に関しては、低価格品はアジアから船で輸入され、高価格帯製品は欧米から飛行機で輸入されている。(図 13)

航空機材等の輸送用機器に関しては、米国のボーイング社からの輸入が圧倒的に多かった。

4. 終わりに

那覇空港ハブの貿易をアジア中心に見てきたが、食料品に関しては相変わらず香港市場の存在感が大きく感じられた。一方で工業製品の輸出入においては、韓国市場の退潮、中国市場の成長が鮮明となった。

そんな中で、那覇空港ハブを考えると、2020年に迫った第2滑走路完成後の戦略の確立が急がれる。アジア市場が世界で最も有望な市場であるということは、それだけ参入を狙う航空貨物企業も多いわけで、那覇空港は、出来るだけ多くの企業になくってはならない存在、すなわち競争優位性を提供できるように変貌していなくてはならないのである。

謝辞

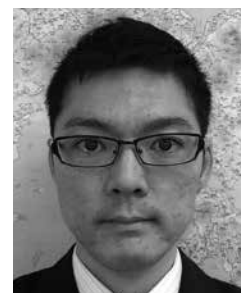
平成 28 年度琉球大学物流人材育成講座においては、沖縄ヤマト運輸株式会社代表取締役社長赤嶺真一様、株式会社 ANA Cargo 沖縄統括室室長高濱剛司様、琉球海運株式会社特別顧問寺内昌弘様といった方々に特別講演をしていただいた。誌面をお借りして、感謝申し上げます。

注

- 1) ボーイング社プレスリリース (パリ発, 2016 年 10 月 26 日) <http://www.boeing.jp/>
- 2) 『日本経済新聞』2016 年 12 月 22 日
- 3) 『日本経済新聞』2016 年 5 月 10 日 http://www.nikkei.com/article/DGKKASDZ09HXT_Z00C16A5MM8000/
- 4) 『日本経済新聞』2016 年 5 月 10 日 http://www.nikkei.com/article/DGKKASDZ09I0H_Z00C16A5EA2000/
- 5) 『日本経済新聞電子版』2016 年 9 月 11 日 http://www.nikkei.com/article/DGKKASDZ09HV4_Q6A910C1MM8000/

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.105



レポーター
村井 俊秀 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

香港の行政長官選挙について

はじめに

皆様こんにちは。沖縄県香港事務所の村井です。3月に入り、寒さも和らいできた頃かと思いますが、沖縄は如何でしょうか。香港では今年1月の平均気温が観測史上最も暖かい月だったことが話題になりました。昨年は数十年振りに寒波が訪れましたが、今年は一転して暖冬でした。

今、香港で最も注目されていることと言えば、香港特別行政区行政長官選挙ではないでしょうか。いわゆる香港のトップを決める選挙で3月26日に選挙が行われます。今回は、この行政長官について選挙の仕組み、歴代長官の紹介、選挙の行方についてレポートしたいと思います。

1. 行政長官選挙の仕組み

行政長官は選挙委員会によって、選出されます。同会は議会議員の他に不動産や金融、弁護士、医師などの各団体ごとに選ばれた選挙委員により構成されます。委員の数は約1,200名に上り、この選挙委員が投票を行い、委員の過

半数の票を得た候補者が行政長官となる仕組みです。任期は1期5年で1回に限り再任できません。立候補資格は次の通りです。

- ①香港の永久的住民で中国の公民、且つ外国に居留権がない者
- ②満40歳以上のもの
- ③香港に20年以上居住している者

この立候補資格に鑑み、今回の選挙から1人1票の直接普通選挙が導入される予定でしたが、3年前、中国政府は民主派が候補者を立てられなくする決定を下しました。つまり立候補が可能なのは事実上、中国当局が承認するものに限定されるわけです。この決定に端を発し学生たちがデモを起こした「雨傘運動」は皆様の記憶に新しいのではないのでしょうか。また、選挙委員の半数以上は中国寄りの立場をとる「親中派」の議員や団体代表らが占めており、今回の選挙も従来通りの間接選挙で行なわれることになっています。



2014年10月雨傘運動の様子（上4枚）

2. 歴代長官の紹介

香港が中国に返還されて今年で20周年を迎えます。これまで代行職を含め4名の行政長官が就任しました。雨傘運動に代表されるように近年香港での民主化運動が活発化しており、よくマスコミに取り上げられていますので、現職の行政長官はテレビや新聞で見たことがある方は多いのではないのでしょうか。

また、良いことではありませんが、つい先日、2代目の行政長官であった Donald Tsang 氏は行政長官在職中に放送許可申請中のラジオ局オーナーと中国深センの高級マンションの賃貸交渉をしながら、その事実を政府に報告しなかったとして収賄等の罪で有罪判決を受け世間を騒がせています。

代	氏名	在任期間	備考
1	董建華 Tung Chee Hwa 	1997年7月1日～2002年6月30日	香港返還による香港特別行政区政府の成立とともに、初代行政長官に就任。
		2002年7月1日～ 2005年3月12日	再選。健康問題を理由に任期途中で辞任。
代行	曾蔭權 Donald Tsang Yam-kuen 	2005年3月12日～2005年6月2日	董氏の辞任に伴い、行政長官代行に就任。その後、後任の行政長官に立候補する為、行政長官代行を辞任。
代行	唐英年 Henry Tang Ying-yen 	2005年6月2日～ 2005年6月21日	曾氏が行政長官への立候補に伴い行政長官代行を辞任した為、一時的に行政長官代行に就任。
2	曾蔭權 Donald Tsang Yam-kuen 	2005年6月21日～ 2007年6月30日	董氏の任期途中の辞任に伴う補欠選挙にて選出。前長官の残任期間が任期。
		2007年7月1日～ 2012年6月30日	再選。2012年6月30日に任期満了。
3	梁振英 Leung Chun-ying 	2012年7月1日～現職	1期目であるものの、昨年12月に突如、次期行政長官選挙に出馬しない意向を表明。

歴代の行政長官

3. 選挙の行方

行政長官選挙への立候補を表明しているのは次頁の表の5名です。その中で有力候補は以下の2名とされています。

○林鄭月娥（英語名：Carrie Lam）

3年前に発生した雨傘運動で学生団体の代表と対話したのが彼女です。学生たちの要求に断固とした態度で臨み拒否の姿勢を崩さなかったことから「鉄の女」と呼ばれています。現行政長官の後継者として親中派の支持を集めています。また、中国政府も支持しているとされています。




○曾俊華（英語名：John Tsang）

彼も林氏同様親中派ですが、雨傘運動の際には若者の声に耳を傾け林氏と異なる姿勢を示し

ました。また、彼自身カンフーの達人であったり、彼の従弟が香港人で知らない人はいないと言われる有名な俳優、曾志偉（エリック・ツァン 英名 Eric Tsang）であることやスナック菓子のキャラクターに似ているといわれて好感を持たれており、一般市民を対象とした世論調査での支持率はトップです。



エリック・ツァン

			
氏名	林鄭月娥 Carrie Lam	曾俊華 John Tsang	葉劉淑儀 Regina Ip
直近役職	前政務官(香港No.2)	前財政官(香港No.3)	ベテラン議員
政治思想	親中派	親中派	親中派

		
氏名	胡國興 Woo Kwok Hing	梁國雄 Leung Kwok Hung
直近役職	元判事	立法會議員
政治思想	中立	民主派

行政長官立候補者の顔ぶれ

最後に

政治的に非常に不安定な香港であり、新たな行政長官が中国政府の支持を受けつつ、如何に香港住民の意見に耳を傾けられるかが今後の課題ではないでしょうか。

当所では、日頃から県内企業、個人の皆様から香港に関する多くのご質問を頂いております。香港に関することにつきまして是非お気軽にお問い合わせください。

沖縄県香港事務所


Tel : (852) 2968-1006

Fax : (852) 2968-1003

E-mail :okinawaopg@bizetvigator.com



2017年2月13日開始

 琉球銀行

ATMで宝くじ はじめました



ATMでカンタン購入!

当せん金も自動振込!


ロトセブン


ロトシックス


ミニロト


ナンバーズフォー


ナンバーズスリー

詳しくは、りゆうぎん窓口またはHPまで

平成29年2月13日現在

入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H27. 2.26 森永卓郎氏「トップセミナー」
H27. 6. 3 若手営業担当者向けセミナー
H27. 8. 4 管理職向けリーダーシップセミナー
H27.10.20 経営者層向けセミナー
H28. 2. 2 岩田松雄氏「トップセミナー」
H28. 5.24 「ビジネスに効く！コミュニケーション術とアンガーマネジメント」

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子㈱社長
・第2期 鈴木 喬 エステー㈱会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険㈱会長兼CEO
・第4期 宗次 徳二 ㈱志番屋 創業者特別顧問
・第5期 高田 明 ㈱A and Live 代表取締役
(ジャバネットたかた 前社長)

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:比嘉、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

特別金利キャンペーン

平成28年10月1日(土)~

平成29年5月31日(水)

県内地銀唯一!
安心の
団体生命保険
つき

特典1

変動金利
最優遇
金利 年2.0%~

特典2

在学中の学校宛
振込手数料が **無料**

(+0.2%で団体信用生命保険の付保が可能です) ※回信付保は、しあわせの教育ローン(証書貸付型)のみ

※(注)対象子弟の預金口座を当行にて作成できる事、または既に口座をお持ちである事が条件です。また、ご融資の際に交付する「特別優待カード」を呈示し、かつ窓口でのお振込に限ります。

(例) 変動金利の場合

基準金利
年2.8%

特別金利 一律 年2.3%(△0.5%)
さらに
右記対象の方は 年2.0%(△0.8%)

沖縄本島から県外進学、離島地域から島外へ進学となる方

当行で住宅ローンをお借入中、または新規お申込みの方

母子・父子家庭または障害手帳をお持ちの方

お借入れ枠設定型
しあわせの合格バンザイ

在学期間中、必要なときに繰り返し使えて便利!

【無担保口】最高500万円まで 【変動金利】年2.8%▶年2.3%
※一部対象の方は年2.0%
【有担保口】最高1,000万円まで

ご利用いただける方
●教育資金を必要とするご本人または保護者
●借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が満70歳以下の方
●安定継続した年収が150万円以上の方
●過去に信用事故のない方
●保証会社の保証が受けられる方

お使いみち
教育資金、中学から大学(院)などの入学金や授業料、また、塾や予備校などの教育資金にもご利用いただけます。

お借入金額
■無担保口: 500万円以内(10万円単位)
■有担保口: 1,000万円以内(10万円単位)
※お1人様1口座とします

お借入期間
●当座貸越期間: 子供の在学期間中
●証書貸付期間: ■無担保口 当座貸越期間終了後10年以内
■有担保口 当座貸越期間終了後15年以内

変動金利型
●当座貸越期間
…利率見直し後、最初に到来する約定返済日から新利率を適用いたします。

お借入金利(保証料含みます)

お返済方法
●証書貸付期間: 元利均等毎月返済(半年ごとの増額返済併用可)

ご返済方法
●当座貸越期間: ①随時返済 ②約定返済
●証書貸付期間: 元利均等毎月返済(半年ごとの増額返済併用可)

保証人・担保
■無担保口: 原則不要。ただし、①年収計算がある場合、②保証会社が必要と認められた場合は連帯保証人となります。
■有担保口: ①担保提供者と②年収計算者を連帯保証人とさせていただきます。

●預金通帳・預金通帳の届出印鑑
●本人確認書類(運転免許証・パスポート等)
●収入確認書類(所得証明書または源泉徴収票等)
●お勤め先確認資料
●入学・在学確認書類(合格通知書または学生証等)
●資金使途確認書類(学費納付書等)
●資格が確認できる書類(住民票謄本等)
●有担保口は、土地建物の登記簿謄本、公図、印鑑証明書等

ご用意いただくもの(本申し込み時)

親子リレー返済
お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、お申し出によりお子さまの口座での返済も可能です

手数料
●一部繰上返済した場合…5,400円(税込)
●全額繰上返済した場合…3,240円(税込)
※上記手数料は、上限金額です。

一括お借入れ型
しあわせの教育ローン

教育資金のご利用が一度のみの方!

【無担保口】最高500万円まで 【変動金利】年2.8%▶年2.3%
※一部対象の方は年2.0%
【有担保口】最高2,000万円まで 【固定金利】年3.7%▶年3.2%
※一部対象の方は年2.9%

ご利用いただける方
●教育資金を必要とする子弟の保護者またはご本人
●借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が満70歳以下の方
●安定継続した年収が150万円以上の方
●過去に信用事故のない方
●保証会社の保証が受けられる方
●ご希望により団体信用生命保険の付保が可能です

お使いみち
教育資金、幼稚園から大学、その他各種学校などの入学金や授業料、また、塾や留学費用などの教育資金にもご利用いただけます。

お借入金額
■無担保口: 500万円以内(固定金利・変動金利)
■有担保口: 2,000万円以内(変動金利)
※1万円単位とします

お借入期間
無担保口: 1年以上15年以内(振替期間を含む)
有担保口: 1年以上25年以内(振替期間を含む)

●固定金利型
…借入時のご融資利率、ご返済額は完済時まで変わらず一定です。

お借入金利(保証料含みます)

お返済方法
元利均等毎月返済
(半年ごとの増額返済併用および在学期間中の元金償還可)

ご返済方法
原則不要
※ただし、①年収計算がある場合、②保証会社が必要と認められた場合、
③無担保口の申込額300万円超の場合、④有担保口でお申込人以外が担保提供者する場合、連帯保証人が必要となります(ご家族可)。

●預金通帳・預金通帳の届出印鑑
●本人確認書類(運転免許証・パスポート等)
●収入確認書類(所得証明書または源泉徴収票等)
●お勤め先確認資料
●入学・在学確認書類(合格通知書または学生証等)
●資金使途確認書類(学費納付書等)
●資格が確認できる書類(住民票謄本等)

ご用意いただくもの(本申し込み時)

親子リレー返済
お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、お申し出によりお子さまの口座での返済も可能です。

団体信用生命保険
地銀協団体の付保が可能です(任意)。

手数料
●一部繰上返済した場合…5,400円(税込)
●全額繰上返済した場合…3,240円(税込)
※上記手数料は、上限金額です。

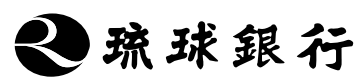
解説 団体信用生命保険にご加入いただくと、借主様になりの事由が生じた場合、本保険金が銀行に対して支払われ、借入残高を全て返済する制度。残されたご家族等に債務の負担が残らず安心です。

詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のフリーコールまでお問い合わせください。



0120-38-8689

受付/9:00~22:00
(銀行休業日は除きます。)



沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 「南風原花織」、国の伝統的工芸品へ 新たに指定

沖縄県の「南風原花織」が経済産業大臣指定の伝統的工芸品となりました。これにより沖縄県の伝統的工芸品は、15品目（全国第4位）となります。

1 伝統的工芸品とは

伝統的工芸品とは、「100年以上の歴史を有し、今日まで継続している伝統的な技術・技法により製造されるものであること」などの5つの要件を全て満たし、伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づき、経済産業大臣が指定する工芸品のことをいいます。

今回、沖縄から新たな伝統的工芸品が誕生しました。新規指定に向け準備を進めていた南風原花織が平成28年12月21日に開催した経済産業省の「産業構造審議会」において、指定することについて了承され、平成29年1月26日の官報告示により、正式に経済産業大臣指定品目となりました。

これは、平成24年に指定された「知花花織」に続くものとなります。

また、今回の指定により、全国の指定品目は225品目となり、そのうち沖縄県では15品目で、京都（17品目）、新潟・東京（16品目）につづき全国で4番目に多い指定品目数となっております。

2 南風原花織について

今回指定された南風原花織は織物の一種で、明治時代以降には沖縄県南風原町で生産されていたことが確認されております。組織織で構成された、花のように美しい立体的な柄には、クワンクワン花織、チップガサー、喜屋武八枚など南風原地域独特の名称や模様が存在します。



3 経緯

伝統的工芸品とは、上段で述べたように、指定の要件として、①主として日常生活の用に供されるものであること、②製造工程の主要分が手工業的であること、③伝統的技術・技法により製造されるものであること（工芸品を製造する技術・技法が100年以上の歴史を有し、今日まで持続していること）、④伝統的に使用されてきた原材料であること、⑤一定の地域で産地形成がなされていること、を満たす必要があります。

南風原花織は、南風原町が沖縄戦の中で壊滅的な被害を受けたことから、100年以上の歴史を証明する現物が焼失しており、証拠物がなかったことから指定の申出までに時間を要していましたが、今回、学芸員などの地道な研究活動により、100年以上の歴史を有することが裏付けられる大正時代の新聞記事の発見や聞き取り調査による継承系譜の作成に至り、指定への大きなエビデンスとなりました。

4 期待される効果

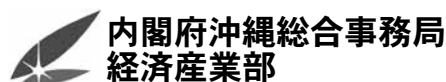
近年、伝統的工芸品産業を取り巻く環境は、生活様式の変化や安価な類似品の増大による需要の低迷などにより、各産地においては伝統的技術・技法の継承が課題となっております。今回、南風原花織が指定され、国指定の伝統的工芸品と位置づけられることにより認知度やブランド力の向上に繋がることが期待されています。また、今回、南風原町は、「琉球絣」に加え「南風原花織」が新たに指定されたことにより、伝統的工芸品の一大産地として地場産業の振興に寄与することを期待しています。

沖縄総合事務局としても、産業振興のひとつとして、後継者育成、原材料確保、新商品開発・新分野への進出について支援していくこととしております。

「南風原花織」に関するお問い合わせ先

琉球絣事業協同組合

理事長 野原 八重子 TEL:098-889-1634



内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

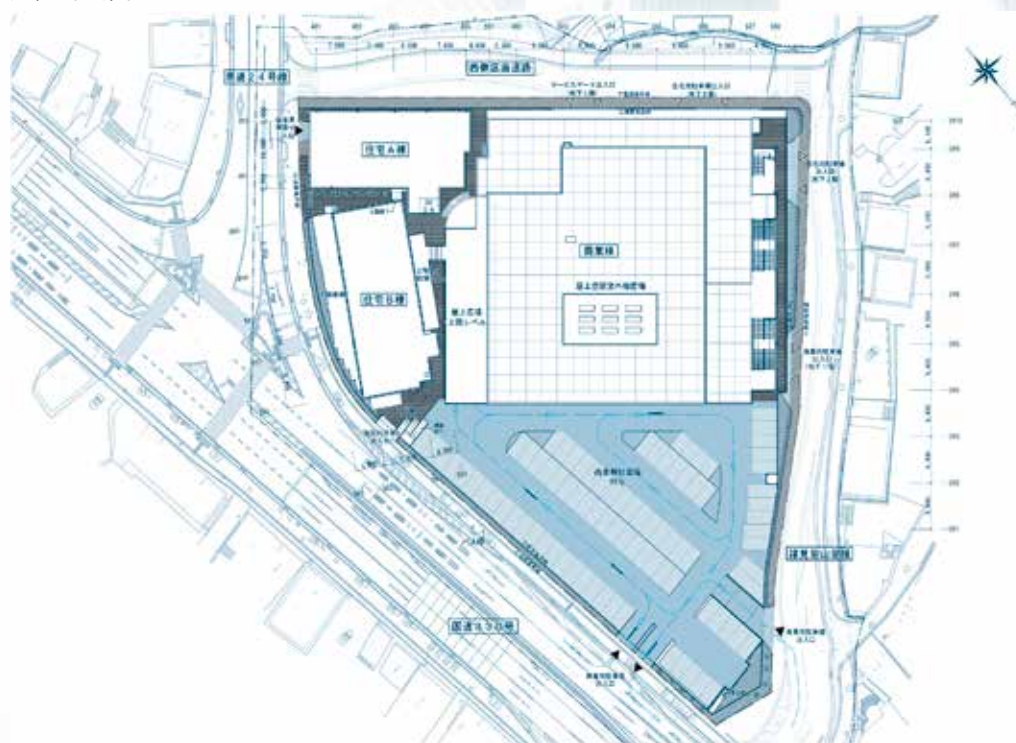
■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課

TEL:098-866-1730(担当:大城、與古田)

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

<p>経緯 (続き)</p>	<p>平成26年 8月 大和リース㈱と「参加組合員基本協定」締結 平成26年 10月 山里第一地区第一種市街地再開発事業の都市計画決定の変更 平成27年 3月 山里第一地区第一種市街地再開発事業の事業計画認可（沖縄県知事） 平成27年 4月 沖縄市山里第一地区市街地再開発組合設立総会 平成28年 3月 権利変換計画認可（3月8日沖縄県知事） 平成28年 4月 施行区域内の既存建物の除却工事 着工</p>
<p>現状及び見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当地区は、沖縄市中心部と北中城村を結ぶ国道330号、北谷町を結ぶ県道24号線が結節する「山里三叉路」に面する約1.3haの区域であり、山里地域の拠点的立地に位置する。 ・当地区は、老朽化した小規模な住宅が密集する地区であることに加え、接道状況が悪い宅地や公共下水道の連結が困難な宅地を有することから個別の建替え等において課題を有しており、防災上も課題が多く土地利用の状況が不健全である。 ・施行区域内の約50筆の土地を集約し、老朽化した建物を更新し、安全で安心な暮らしと沿道の賑わいを再生する。
<p>進捗状況</p>	<p>・平成29年度内の建築工事竣工をめざし、施設建築工事がすすめられているところ。</p>
<p>熟度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

配置計画図



完成予想図①(国道330号側)



完成予想図②(市道諸見里山里線側)



(図はすべて沖縄市山里第一地区市街地再開発組合提供)

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

1月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は食料品の催事売上の伸長や1月下旬から春節に入った影響などから前年を上回り、スーパーは食料品で惣菜や青果などの消費が好調だったことから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は小型乗用車が新型車投入効果で増加したことから前年を上回り、電気製品卸売はAV商品や太陽光発電システムなどの需要減により前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国、独立行政法人・その他が増加したことから前年を上回った。建築着工床面積(12月)は居住用、非居住用ともに増加したことから前年を上回り、新設住宅着工戸数(12月)は持家、貸家が増加したことから前年を上回った。建設受注額は、公共工事は減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は52カ月連続で前年を上回った。国内客は10カ月連続で前年を上回り、外国客は2カ月連続で前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は前年を下回ったが、売上高、宿泊客室単価は前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、食料品の催事売上が伸長したことや1月下旬から春節に入った影響などから2カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品は冬物衣料の動きが鈍かったことから減少したが、食料品は総菜や青果などの消費が好調だったことや旧正月需要が1月(前年は2月)に前倒しになったことなどから増加し、22カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、小型乗用車が新型車投入効果で増加したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、AV商品や太陽光発電システムなどの需要が減少したことなどから3カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、独立行政法人等・その他が増加したことから、3カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積(12月)は、居住用、非居住用ともに増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数(12月)は、給与、分譲は減少したが、持家、貸家は増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は増加したが、公共工事は減少したことから、2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回り、生コンは民間工事向け出荷の増加などにより前年を上回った。鋼材は単価が上昇傾向にあることなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、52カ月連続で前年を上回った。国内客は10カ月連続で前年を上回り、外国客は2カ月連続で前年を上回った。外国客は、空路利用客は引き続き増加し、海路利用客は3カ月ぶりに増加した。方面別に寄与度でみると韓国、台湾、中国本土、香港ともに増加した。

県内主要ホテルは、稼働率は前年を下回ったが、売上高、宿泊客室単価は前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに2カ月連続で前年を上回った。

先行きは、2月は春節時期のずれの影響で外国客は弱い動きが予想されるが、アジア方面からの外国客の旺盛な旅行需要は根強いことから、3月以降は好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数(12月)は、前年同月比9.2%増となり2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値、12月)は1.02倍と、前月と同水準だった。完全失業率(季調値、12月)は3.5%と前月より0.9%ポイント改善した。

消費者物価指数(総合、12月)は、食料や教養娯楽などの上昇により、前年同月比0.7%増と3カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が4件で前年同月を1件下回った。負債総額は1億4,100万円となり、前年同月比62.4%の減少だった。

2017.1

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2016.11-2017.1)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	1.7	▲0.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	2.0	2.1
(3) スーパー(全店)(金額)	2.2	2.3
(4) 新車販売(台数)	1.8	1.0
(5) 電気製品卸売(金額)	▲4.2	1.6
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	138.9	67.1
(2) 建築着工床面積(m ²)	(12月) 100.5	(10-12月) 23.1
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(12月) 32.3	(10-12月) 21.1
(4) 建設受注額(金額)	▲9.1	▲6.1
(5) セメント(トン数)	13.6	5.3
(6) 生コン(m ³)	5.9	2.2
(7) 鋼材(金額)	18.6	3.2
(8) 木材(金額)	5.0	▲2.5
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	12.3	8.3
うち外国客数(人数)	28.1	10.7
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P ▲3.1 (実数) P 70.4	(前年同期差) P 0.3 (実数) P 71.2
(3) " 売上高(金額)	P 2.9	P 2.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	6.1	1.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	9.1	1.2
(6) " 売上高(金額)	2.1	▲1.6
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(12月) 9.2	(10-12月) 5.8
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、12月) 1.02	(実数、10-12月) 1.01
(3) 消費者物価指数(総合)	(12月) 0.7	(10-12月) 0.5
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲1	(前年同期差) ▲7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月) ▲2.0	(10-12月) ▲0.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

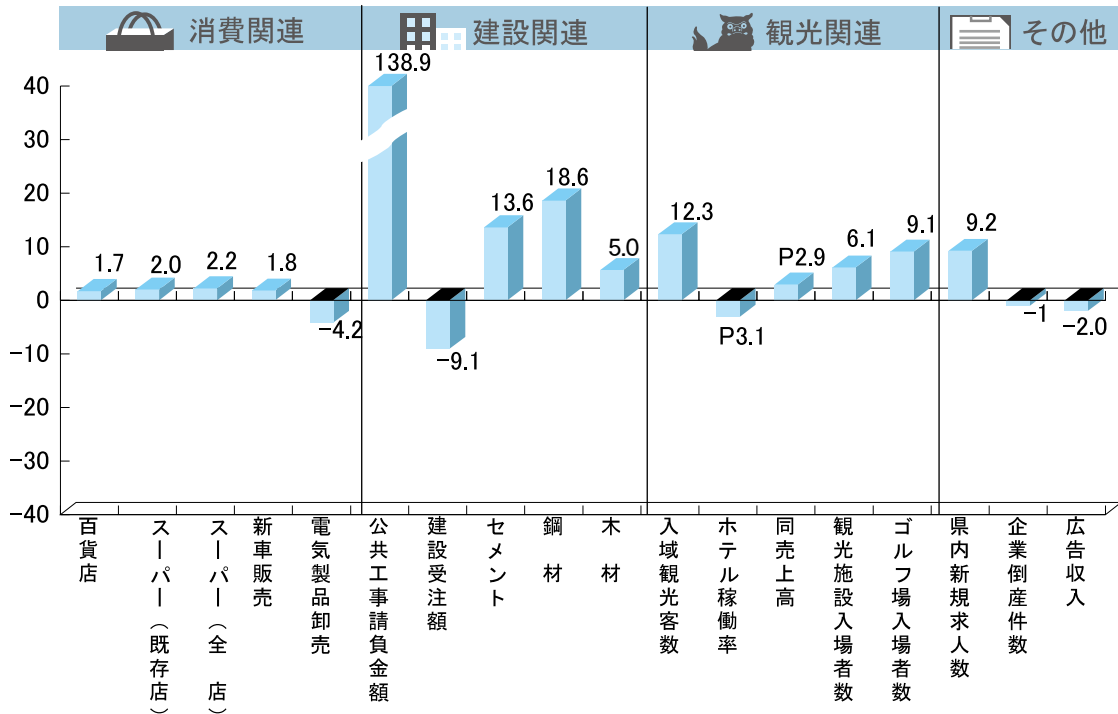
消費関連

建設関連

観光関連

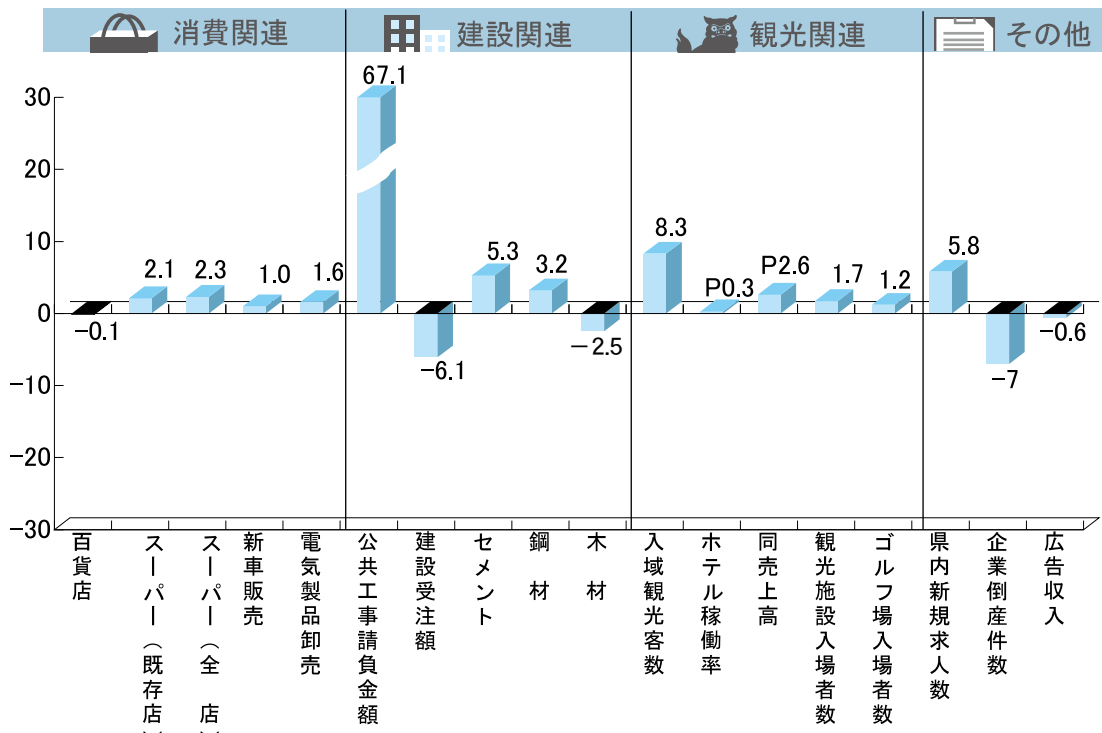
その他

項目別グラフ 単月 2017.1



(注) 広告収入は16年12月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2016.11~2017.1



(注) 広告収入は16年10月~16年12月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

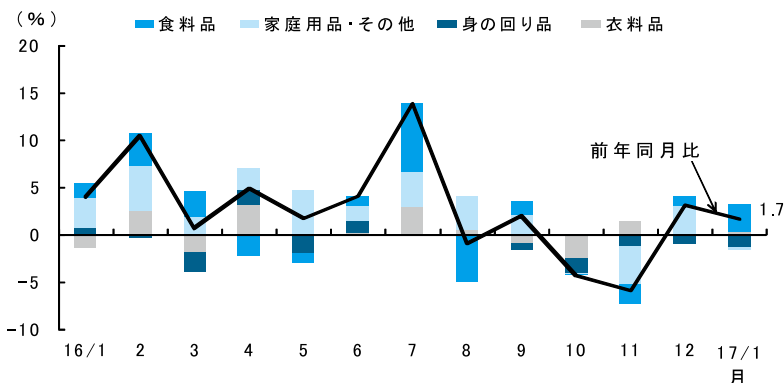
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比1.7%増と2カ月連続で前年を上回った。食料品は催事売上が伸長したことから、衣料品は紳士服売上高の伸長やセール開催効果がみられたことなどから増加した。身の回り品は関連催事の売上が伸び悩み、家庭用品・その他は1月下旬から春節に入り外国人観光客による売上が伸長したものの家庭用品の動きが鈍かったことなどから減少した。
- 品目別にみると、食料品(同15.0%増)、衣料品(同1.0%増)は増加したが、身の回り品(同10.9%減)、家庭用品・その他(同1.1%減)は減少した。

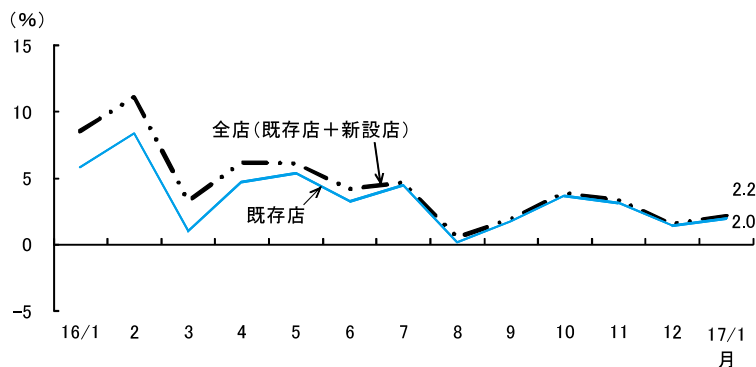


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは22カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.0%増と22カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、正月関連商材を含め総菜や青果などの消費が好調だったことや旧正月の需要が1月に前倒し(前年は2月)となった影響などから同2.5%増となった。衣料品は、気温が高く推移し冬物衣料の動きが鈍かったことなどから同4.0%減だった。家電を含む住居関連は、化粧品や春節における外国人観光客による売上高が伸長したことなどから同2.0%増となった。
- 全店ベースでは2.2%増と22カ月連続で前年を上回った。



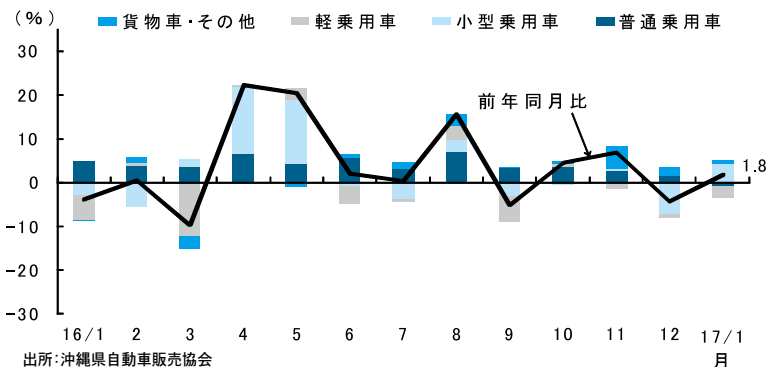
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 新車販売台数は3,324台となり、前年同月比1.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。普通自動車は、小型乗用車が新型車投入効果などから増加し前年を上回った。軽乗用車は、引き続き動きが鈍く前年を下回った。貨物車・その他は、軽貨物車などが伸長し前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,474台(同8.7%増)で、うち普通乗用車は461台(同5.1%減)、小型乗用車は836台(同19.6%増)であった。軽自動車(届出車)は1,850台(同3.1%減)で、うち軽乗用車は1,508台(同5.0%減)であった。



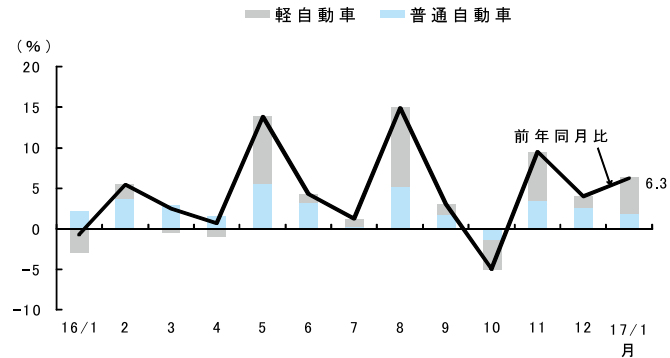
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万6,060台で前年同月比6.3%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,023台（同4.9%増）、軽自動車は10,037台（同7.1%増）となった。



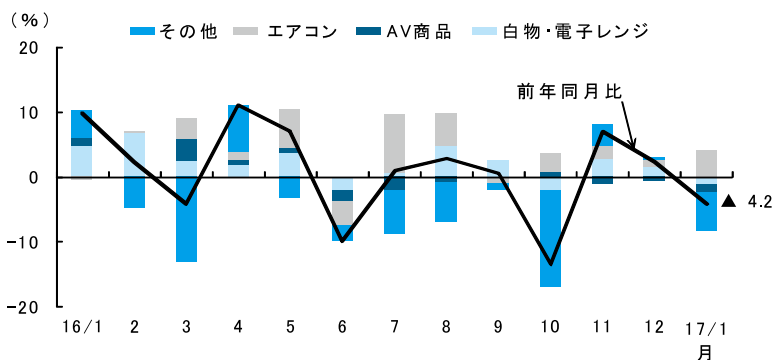
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・電気製品卸売販売額は、エアコンは引き続き好調を維持するも、洗濯機やAV商品、太陽光発電システムの需要減少などから前年同月比4.2%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではDVDレコーダーが同24.9%減、テレビが同9.1%減、エアコンが同51.2%増、白物では洗濯機が同10.4%減、冷蔵庫が同3.6%増、太陽光発電システムを含むその他は同9.5%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

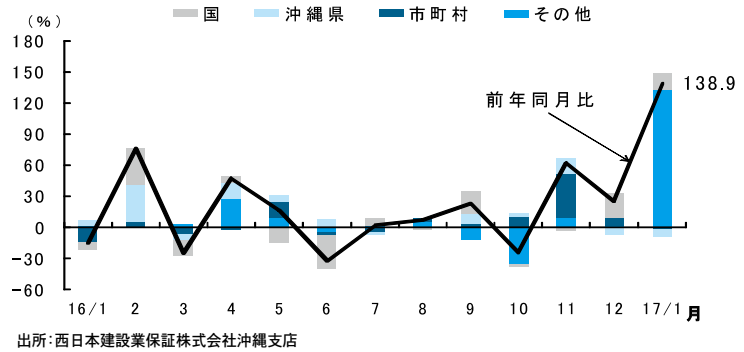
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で増加

- ・公共工事請負金額は、291億4,800万円で前年同月比138.9%増となり、国、独立行政法人等・その他が増加したことから、3カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同82.5%増)、独立行政法人等・その他(同2,239.5%増)は増加し、県(同21.7%減)、市町村(同3.0%減)は減少した。
- ・大型工事としては、那覇空港際内連結ターミナル施設建設工事(建築工事)や那覇空港滑走路増設1工区南側埋立工事などがあった。

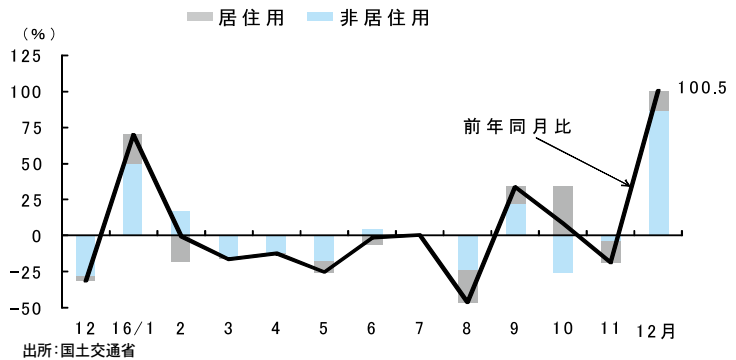


② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・建築着工床面積(12月)は26万9,610㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、前年同月比100.5%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同19.5%増、非居住用は同301.0%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用は増加し、居住産業併用は減少した。非居住用では、公務用、教育・学習支援業用などが増加し、情報通信用などが減少した。

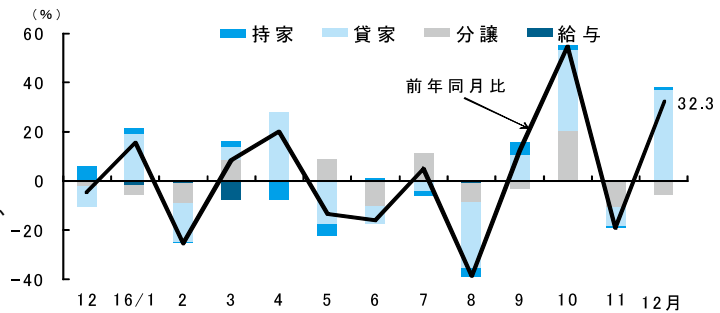


③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・新設住宅着工戸数(12月)は1,728戸となり、給与、分譲は減少したが、持家、貸家は増加したことから、前年同月比32.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家(282戸)が同4.8%増、貸家(1,297戸)が同58.6%増と増加し、分譲(145戸)が同31.6%減、給与(4戸)が同42.9%減と減少した。

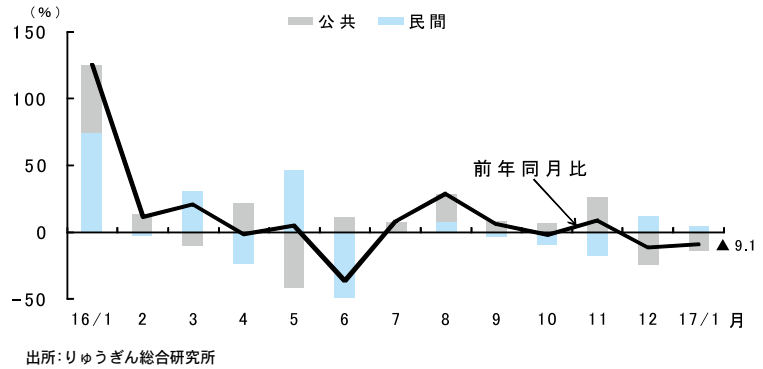


④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

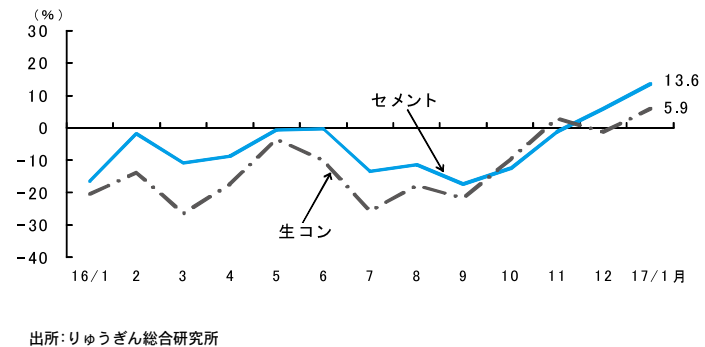
- 建設受注額(調査先建設会社:20社)は、民間工事は増加したが、公共工事は減少したことから、前年同月比9.1%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、公共工事(同28.2%減)は2カ月連続で減少し、民間工事(同9.0%増)は2カ月連続で増加した。



⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは2カ月連続で増加、生コンは2カ月ぶりに増加

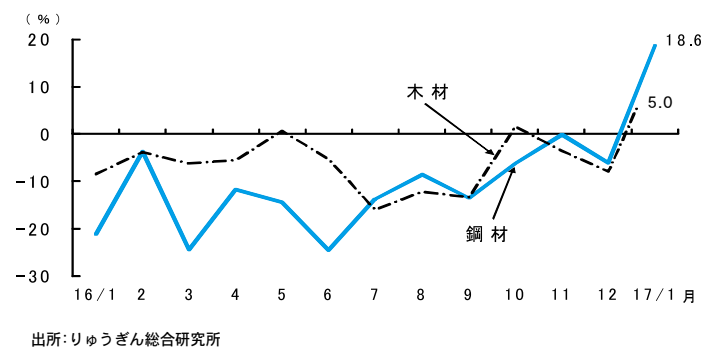
- セメント出荷量は7万4,624トンとなり、前年同月比13.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量は12万6,946m³で同5.9%増となり、民間工事向け出荷の増加などから2カ月ぶりに前年を上回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連工事向け出荷などが増加し、空港関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンションや宿泊施設向け出荷などが増加し、医療関連向け出荷などが減少した。



⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は25カ月ぶりに増加、木材は3カ月ぶりに増加

- 鋼材売上高は、受注工事の進捗に動きがみられ、単価も上昇傾向にあることから前年同月比18.6%増と25カ月ぶりに前年を上回った。
- 木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の増加などから同5.0%増と3カ月ぶりに前年を上回った。



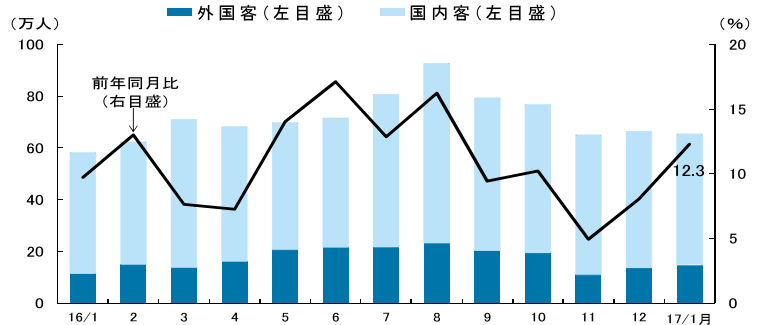


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

1月の過去最高を更新、52カ月連続で増加

- ・入域観光客数は、前年同月比12.3%増の65万3,000人と、52カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同8.4%増の50万5,800人となり10カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は62万8,700人(同11.4%増)と52カ月連続で前年を上回った。海路は台湾からのクルーズ船の寄港があり2万4,300人(同42.1%増)と3カ月ぶりに前年を上回った。

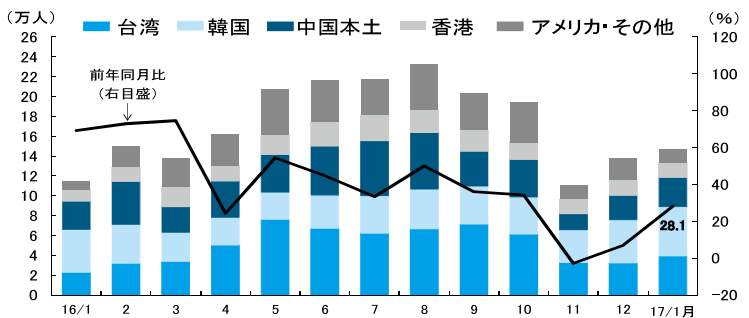


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

2カ月連続で増加

- ・入域観光客数(外国客)は、春節(旧正月)時期の旅行需要も加わり、前年同月比28.1%増の14万7,200人となり、2カ月連続で前年を上回った。海路利用客は台湾からのクルーズ船の寄港があり、3カ月ぶりに増加した。
- ・国籍別では、韓国4万9,500人(同14.6%増)、台湾3万9,300人(同73.9%増)、中国本土2万9,700人(同3.1%増)、香港1万5,100人(同30.2%増)、アメリカ・その他1万3,600人(同56.3%増)であった。

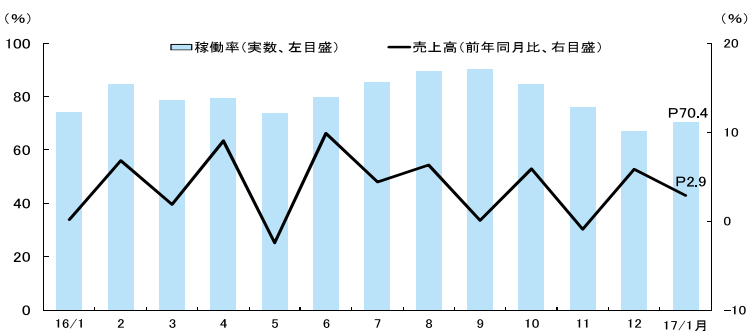


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は6カ月ぶりに低下、売上高は2カ月連続で増加

- ・主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は70.4%となり、前年同月比3.1%ポイント低下し6カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同2.9%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は75.5%と同4.1%ポイント低下し2カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同0.7%減と2カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は68.2%と同2.5%ポイント低下して6カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同4.5%増と8カ月連続で前年を上回った。



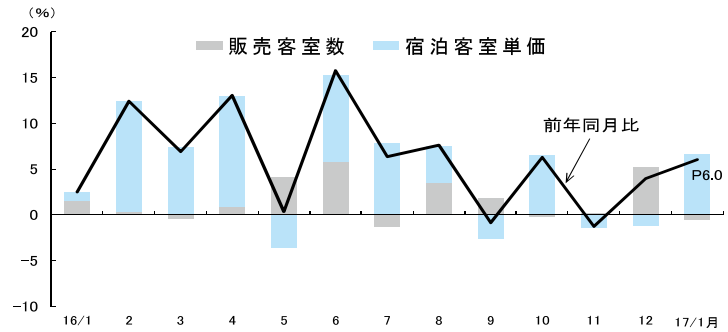
出所:りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入(速報値)は、販売客室数(数量要因)は減少、宿泊客室単価(価格要因)は上昇となり、前年同月比6.0%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同4.8%増と2カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は増加、宿泊客室単価は上昇し、同6.5%増と2カ月連続で前年を上回った。

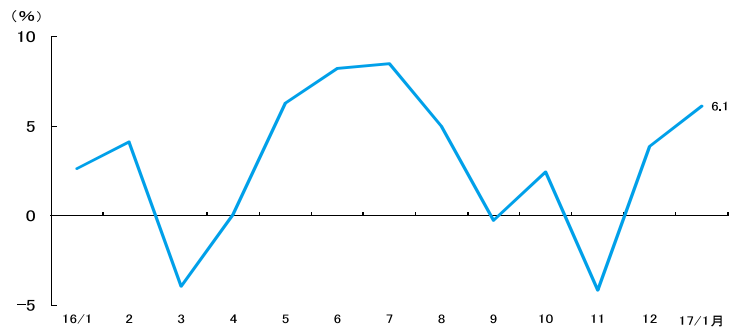


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

2カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比6.1%増となり、2カ月連続で前年を上回った。



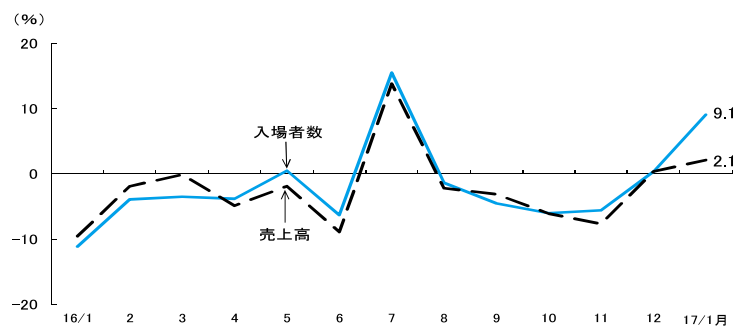
出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに

2カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比9.1%増と2カ月連続で前年を上回った。県内客、県外客ともに前年を上回った。
- ・売上高は同2.1%増と2カ月連続で前年を上回った。



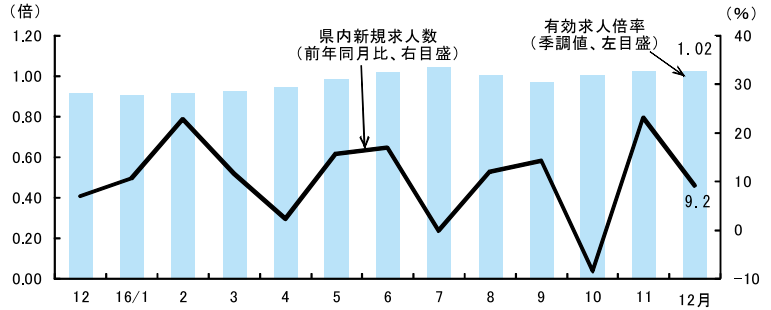
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率・再掲）

新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は同水準

- ・新規求人数（12月）は、前年同月比9.2%増となり2カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、情報通信業などで減少した。有効求人倍率（季調値、12月）は1.02倍と、前月と同水準だった。
- ・労働力人口（12月）は、72万2,000人で同3.0%増となり、就業者数（12月）は、69万9,000人で同5.0%増となった。完全失業者数（12月）は2万3,000人で同34.3%減となり、完全失業率（季調値、12月）は3.5%と前月より0.9%ポイント改善した。



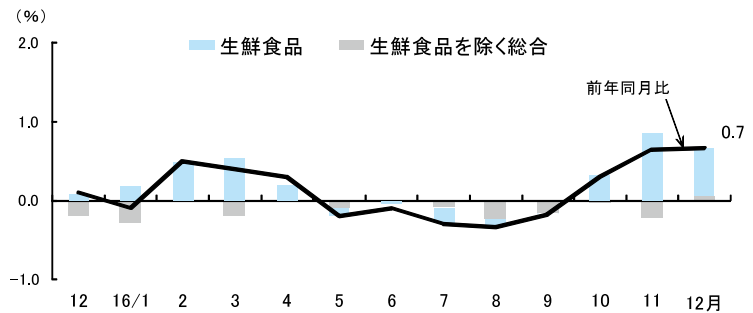
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】（前年同月比・再掲）

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数（12月）は、前年同月比0.7%増と3カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.1%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や教養娯楽などが上昇し、光熱・水道などは下落した。

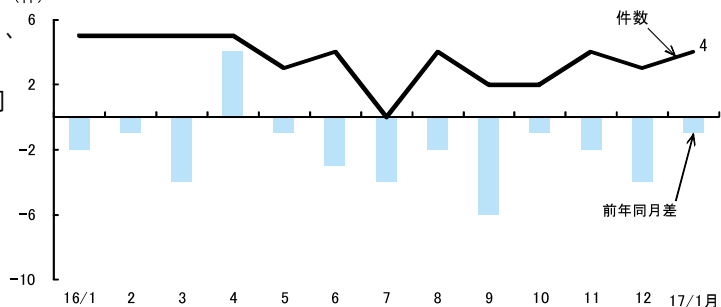


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに減少

- ・倒産件数は、4件で前年同月を1件下回った。業種別では、建設業1件（同1件減）、サービス業3件（同3件増）であった。
- ・負債総額は、1億4,100万円となり、前年同月比62.4%の減少だった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店
 (注)負債総額1,000万円以上

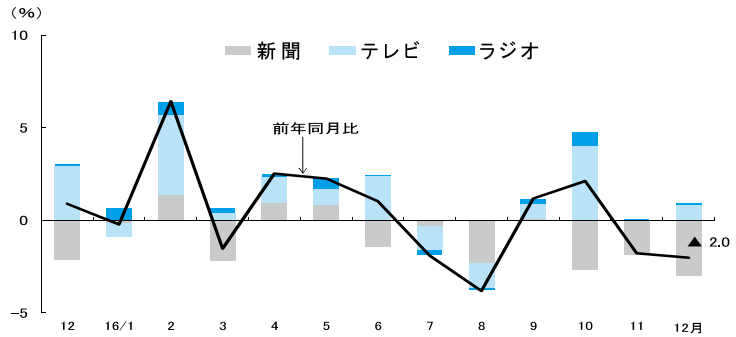
消費関連
 建設関連
 観光関連
 その他

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月連続で減少

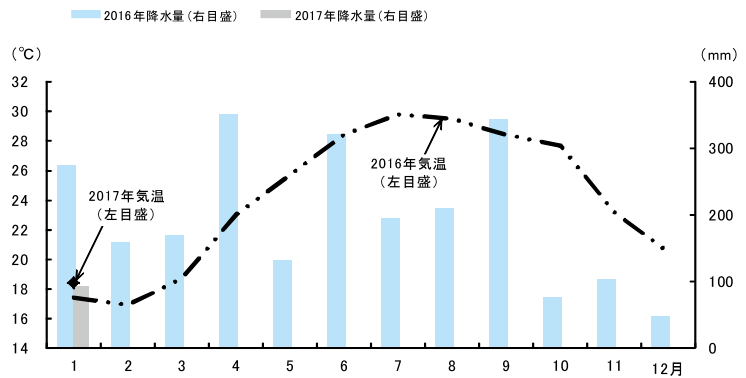
・広告収入(マスコミ:12月)は、前年同月比2.0%減となり、2カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は18.4℃となり、平年(17.0℃)、前年同月(17.4℃)より高かった。降水量は92.5mmと前年同月(272.5mm)より少なかった。
- ・沖縄本島地方と先島諸島は気圧の谷や前線、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気の影響で曇りや雨の日が多かった。上旬や下旬後半は南からの暖かい空気が流れ込みやすく顕著な高温となった。平均気温は平年よりかなり高く、降水量は平年並みで、日照時間は平年より少なかった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



旭橋再開発計画

交通と経済の拠点形成

琉球銀行那覇ポート出張所 所長
宮城 英和

那覇市の泉崎周辺は昔、入り海の海岸沿いにあり、家並みと芭蕉がたなびく風光明媚な一帯だったそうです。明治末期から大正初期にかけて周辺の埋め立てが進み、旭町が誕生しました。1914年(大正3年)には、旭町と泉崎の境に沖縄県営鉄道(軽便鉄道)の那覇駅が開業し、交通の要衝として重要な役割を果たしています。

長らく栄えた同地域も戦争によって焼失しましたが、戦後の復興とともに駅地跡は那覇バスターミナルとしてよみがえり、2003年には隣接してモノレール旭橋駅が開業しました。

現在、バスターミナルは老朽化に伴う再開発が進められています。モノレール駅とバスターミナルが隣接する立地特性を生かしながら、沖縄の玄関口としての「顔」にふさわしい都市空間を形成するのが再開発の目的です。

11階建て複合施設型兼バスターミナルが18年秋に完成する予定です。計画では地下がバス駐機場、1階はバスの乗降場・待合・営業所、2階以上が観光支援施設、商業施設、県立図書館、事務所などとなっています。近接するホテルや合同庁舎などとデッキでつなぎ、人々が行き交いやすい街づくりを目指しています。

国内外から観光客が増え、公共交通機関の重要性が高まる中、同再開発は交通結節点としての機能強化が図られるとともに、ビジネスの拠点形成につながるものと期待されています。完成後の人々の流れ、景色がどう変わっていくのか楽しみです。

旭橋駅周辺地区再開発事業の完成予定図(旭橋都市開発提供)



北中城ひまわり祭り

遊休農地 活性化に一役

琉球銀行 北中城支店長
仲本 五月

第9回ひまわり祭り「ひまわり in 北中城」が1月21日から2月5日にかけて北中城村熱田で開催され、盛り上がりを見せました。

ひまわりの植え付けは当初、遊休農地の解消が目的でした。農家と村役場が協力し「遊休農地でひまわりを栽培し、それを緑肥にして農作物を育てよう」とスタート。800坪(約2640平方メートル)の畑で花が満開を迎えたころ、その見事な光景が評判になり、メディアに取りあげられました。すると翌年、大勢の人が見に来てくれたのです。「遊休農地の活用とまちおこしが同時に実現できる」とさっそく実行委員が結成され、2009年に第1回の祭りが開催されました。

開催までには、祭り事務局をはじめ関係者の多大な努力がありました。当初、夏場の開催で準備を進めていましたが、開花を目の前に台風で花が全滅。「ならば冬にひまわりを咲かせ、日本一早いひまわり祭りにしよう」と真冬の開催に変更。これがピタリと当たりました。最初の開催で予想を大きく上回る来訪人数があったのです。2回目以降は県外の観光客も訪れ、期間中約10万人が訪れる人気のスポットに成長しています。

ことしは1万2千平方メートルの畑に約50万本のひまわりが咲き、「福島・沖縄 絆プロジェクト」も行われました。これは福島県から、夏に咲いたひまわりの種をいただき冬の沖縄で咲かせる企画で、その種をさらに福島県に届けます。会場では地元で採れた農産物の直売なども行われ、経済活性化につながっています。



約10万人が訪れるひまわり祭り
(北中城村まつり活性化委員会ブログより)



米大統領の予算教書

政策実現 かぎ握る議会

琉球銀行証券国際部市場管理課
中本 優作

1月20日、アメリカで共和党のドナルド・トランプ氏が第45代大統領に就任しました。

昨年11月の大統領選挙直後は「トランプ・ショック」と呼ばれる金融市場の混乱が懸念されましたが、株価は上昇を続け、ダウ平均株価は過去最高値を更新。日経平均株価も、選挙終了から1月末時点までに2千円近く上昇しました。為替も円高ドル安方向へ進むと予想されていましたが、選挙時と比較し、円安ドル高で推移しています。

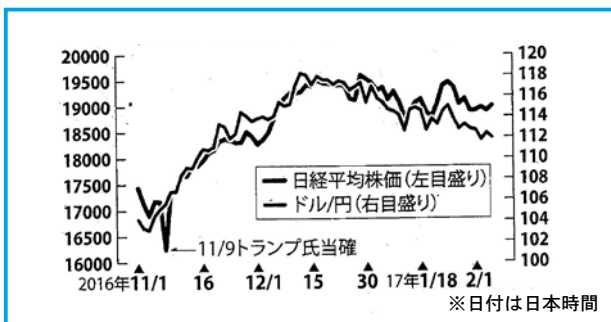
トランプ氏は選挙中、規制緩和や5兆ドル規模の減税、インフラ投資を10年間で1兆ドルに拡大する等の政策を掲げました。これらの政策に対する期待感が、金融市場に活況をもたらした一因でもあります。

では実際、政策を実現できるのか。そこで注目されるのが2月に発表される「予算教書」です。予算教書とは、大統領が今後1年間で推進したい政策にあてる予算をまとめ、議会に提出する文書を指します。米国の予算編成権は議会にあり、提出された予算教書を参考に予算案を作成します。

米国の議会はトランプ氏の所属する共和党が多数を占めていますが、今回の大統領選挙中、主流派との間に溝が生じており、議会がどこまで大統領に協力するかは未知数です。

仮に政策の実現が難航視された場合、その失望感から世界の金融市場に大きな影響を及ぼす可能性もあります。予算教書の内容と議会の動きに注目が集まりそうです。

トランプ大統領就任（日本時間1月21日）前後の相場



宝くじの豆知識

県民購入額 沖縄は3位

琉球銀行営業統括部営業企画課 調査役
松原 弘樹

2015年度の沖縄県民1人当たりの宝くじの年間購入額は9,081円で、東京都、高知県に次いで全国3位となっています（みずほ銀行調べ）。過去から常に上位をキープしており、全国的にみても宝くじが好きな県といえるかもしれません。

皆さん、高額当せんを夢見て宝くじを購入されていると思います。

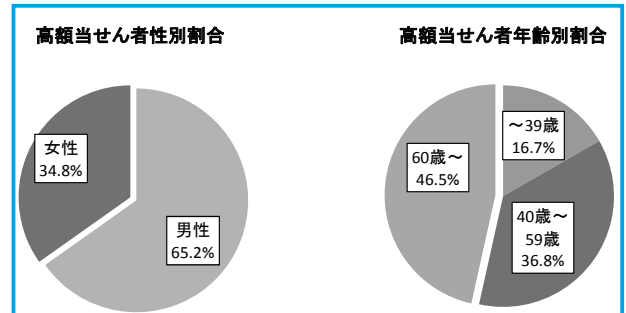
全国自治宝くじ事務協議会の15年度のデータによると、1千万円以上を当てた高額当せん者の簡単な属性を紹介しています（934人にアンケート）。性別の割合は男性が65.2%、女性が34.8%です。年齢別では60歳以上が全体の46.5%を占めています。

星座では水がめ座が最も多く、次いでやぎ座、うお座の順です。イニシャルで多いのは男性がT・K、女性がK・Kとなっています。全てに該当した方は、高額当せんのチャンスが訪れるかもしれません。

宝くじの売上金は賞金として当せん者に支払われるだけでなく、社会貢献にも活用されています。売上総額のうち、賞金や経費などを除いた約4割が収益金として発売元の全国都道府県および20指定都市へ納められ、少子高齢化対策、防災対策、公園整備、教育・社会福祉施設の建設改修などに使われています。

最近では有人売場だけでなく、銀行ATMやインターネットでも宝くじが買えるようになり、これまで以上に身近なものになっています。購入しやすくなったことで、より関心が高まると思われます。

高額当せん者割合



出所 「宝くじ公式サイト」より筆者がグラフ化



経理部門の基本有用情報
太陽 Grant Thornton
今月の経営情報 2017年2月

今回のテーマ

加算税・延滞税について

適正な申告・納付がされない場合、つぎの加算税と延滞税が課されます。

種類	課税要件	課税割合	減免
① 過少申告加算税	申告税額が過少の場合	増差税額×10%+ (増差税額-50万円又は申告税額の多い方)×5%	調査通知以前の修正申告の場合は免除
② 無申告加算税	期限内に申告書を提出しない場合	納付すべき税額×15%+ (50万円超の場合、超える税額)×5%	調査通知以前の修正申告・期限後申告の場合は5%に軽減
③ 不納付加算税	源泉徴収税額を納付しない場合	納付すべき税額×10%	納税の告知を予知しない法定納期限後の納付の場合は5%に軽減
④ 重加算税	隠ぺい又は仮装(帳簿書類の隠匿・虚偽記載・架空計上等)がある場合	過少申告加算税が課される場合 不納付加算税が課される場合 無申告加算税が課される場合	増差税額×35% 納付すべき税額×35% 納付すべき税額×40%
⑤ 延滞税	納期限までに納付(完納)しない場合	未納税額×利率(*)×日数/365日 *納期限から2ヵ月を経過する日まで:2.7%** 納期限の翌日から2ヵ月を経過した日以後:9.0%** **2017年1月以降	

< 延滞税の計算期間 >

期限内申告書の提出後1年以上経過して修正申告又は更正があった場合には、法定納期限から1年を経過する日の翌日から修正申告又は更正の日までの期間は、延滞税の計算期間から控除されず(=最長1年間の延滞税となります)。ただし「偽りその他不正の行為」に該当する場合、全期間に延滞税が課されます。

お見逃しなく!

- ① 調査通知以後、更正・決定予知前においては、過少申告加算税は5%(増差税額-50万円又は申告税額の多い方については10%)、無申告加算税は10%(50万円超の部分は15%)となります。
- ② 過去5年間に繰り返して無申告又は仮装・隠ぺいが行われた場合には、加算税の割合が10%加重されます。
- ③ 加算税に延滞税が課税されることはありません。

沖 縄

2.6 南西地域産業活性化センター(NIAC)は、16年度の県経済の実質経済成長率は+2.8%程度と15年度(+3.4%程度)を下回るも、引き続き堅調な推移を見込むと発表した。また、17年度は+2.5%程度となり、16年度を下回る見通しとした。

2.6 浦添分散型エネルギー株式会社は、会社設立(16年12月20日)と、てだこ浦西駅周辺開発地区での持続的なまちづくり(スマートシティ)において電気事業、熱供給事業、温泉供給事業を含むエネルギー供給事業、およびエネルギーマネジメント事業を推進することを発表した。

2.7 帝国データバンク沖縄支店が発表した「個人消費活性化に対する沖縄県企業の意識調査」によると、現在の個人消費動向が「良い」と回答した企業は34.6%(全国8.7%)、「悪い」は23.1%(全国51.9%)だった。

2.9 沖縄労働局の外国人雇用状況の届出状況まとめ(16年10月末現在)によると、外国人労働者数は前年同期比21.9%増の5,971人、雇用する事業所数は同21.0%増の1,279カ所となり、ともに過去最高を更新した。国籍別では、ネパール、中国、フィリピンの順に多かった。

2.14 東京商工リサーチ沖縄支店の発表によると、16年の県内における企業の休廃業と解散の件数は前年比10.0%(28件)増の309件となり、過去3番目に多かった。業種別では、「サービス業・他」以外で、建設業が51件と最多、小売業が47件、不動産業が32件と続いた。

2.28 沖縄県企画部統計課が発表した家計調査(16年平均)によると、16年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の一世帯当たりの消費支出は前年比(実質)6.0%減の225,308円となり、3年連続で減少した。実収入も同4.9%減の354,250円となり、4年連続で減少した。

全国・海外

2.10 農林水産省の発表によると、16年の農林水産物・食品の輸出額は前年比0.7%増の7,503億円となり、4年連続で増加した。内訳は、農産物が4,595億円(同3.7%増)、林産物が268億円(同1.9%増)、水産物が2,640億円(同4.2%減)だった。

2.13 内閣府が発表した16年10-12月期のGDP成長率(季節調整済前期比、1次速報値)は実質成長率0.2%(年率1.0%)、名目成長率0.3%(年率1.2%)となり、いずれも4四半期連続のプラス成長となった。

2.22 厚生労働省の16年賃金構造基本統計調査によると、一般労働者の月額賃金は正社員・正職員が321,700円(前年比0.2%増)、正社員・正職員以外が211,800円(同3.3%増)となり、雇用形態間賃金格差(正社員・正職員=100)は65.8と、05年の調査開始以来過去最少となった。

2.22 厚生労働省が発表した毎月勤労統計調査の16年分結果確報によると、平均月間現金給与総額は315,590円(前年比0.5%増)、所定外労働時間は10.8時間(同1.5%減)となった。また雇用は、常用雇用の2.1%増、うち一般労働者が同1.8%増、パートタイム労働者が同2.9%増となった。

2.23 日産自動車株式会社は、17年4月1日付けでカルロス・ゴーン社長に代わり、西川廣人共同CEOが社長兼最高経営責任者(CEO)に就任すると発表した。ゴーン氏は引き続き代表権のある取締役会長を務める予定である。

2.24 Peach Aviation株式会社の株主であるANAホールディングス株式会社とファーストイースタンアビエーションホールディングス、株式会社産業革新機構の3社は、Peach株式の資本構成を変更することに合意し、株式譲渡契約を締結した。ANAは17年4月10日に304億円で株式を取得する予定である。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2014	6.9	2.5	3.3	▲ 6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,098	▲ 1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2015 12	4.2	1.6	4.1	7.6	▲ 11.4	▲ 0.7	19,114	▲ 16.8	135	▲ 31.1
2016 1	4.0	5.8	8.5	9.8	▲ 3.8	▲ 0.7	12,202	▲ 15.0	215	69.9
2	10.5	8.4	11.1	2.3	0.5	5.5	44,788	76.4	154	▲ 0.7
3	0.7	1.0	3.3	▲ 4.1	▲ 9.6	2.5	39,972	▲ 24.7	120	▲ 16.1
4	4.9	4.7	6.2	11.1	22.3	0.6	17,690	47.5	182	▲ 12.2
5	1.8	5.4	6.1	7.0	20.5	13.8	14,261	16.8	119	▲ 25.3
6	4.1	3.3	4.1	▲ 9.9	2.0	4.3	23,421	▲ 31.8	188	▲ 1.2
7	13.9	4.5	4.7	1.0	0.4	1.2	34,156	2.0	163	0.3
8	▲ 0.9	0.1	0.5	2.9	15.6	14.9	24,997	7.0	120	▲ 46.2
9	2.0	1.7	1.9	0.5	▲ 5.2	3.1	37,867	22.8	213	33.9
10	▲ 4.3	3.7	3.8	▲ 13.4	4.5	▲ 5.0	36,683	▲ 24.1	209	8.9
11	▲ 5.9	3.1	3.3	7.0	6.9	9.5	24,026	62.2	151	▲ 18.6
12	3.1	1.4	1.6	2.4	▲ 4.4	4.0	23,920	25.1	270	100.5
2017 1	1.7	2.0	2.2	▲ 4.2	1.8	6.3	29,148	138.9	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2014	15,426	▲ 7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	6.7	0.7	4.0
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2015 12	1,306	▲ 4.5	74.8	▲ 9.4	▲ 13.9	▲ 13.2	▲ 4.4	▲ 1.8	1.6	0.9
2016 1	1,366	15.7	125.1	▲ 16.4	▲ 20.4	▲ 21.1	▲ 8.4	2.6	▲ 11.1	▲ 0.2
2	1,000	▲ 25.3	11.7	▲ 1.8	▲ 13.8	▲ 3.7	▲ 3.9	4.1	▲ 3.9	6.4
3	1,062	8.4	20.8	▲ 10.8	▲ 26.4	▲ 24.4	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.5
4	1,409	20.2	▲ 1.5	▲ 8.8	▲ 17.3	▲ 11.8	▲ 5.5	0.1	▲ 3.8	2.5
5	1,085	▲ 13.5	5.2	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 14.5	0.6	6.3	0.5	2.3
6	1,535	▲ 16.0	▲ 36.4	▲ 0.3	▲ 10.1	▲ 24.6	▲ 5.2	8.2	▲ 6.3	1.0
7	1,432	5.1	8.4	▲ 13.4	▲ 25.6	▲ 13.7	▲ 15.9	8.5	15.5	▲ 1.9
8	1,082	▲ 38.7	29.0	▲ 11.4	▲ 17.7	▲ 8.6	▲ 12.2	5.0	▲ 1.4	▲ 3.8
9	1,714	12.2	5.8	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 13.5	▲ 13.3	▲ 0.3	▲ 4.5	1.2
10	1,731	54.8	▲ 2.0	▲ 12.4	▲ 9.7	▲ 6.2	1.5	2.4	▲ 6.0	2.1
11	1,057	▲ 19.1	8.8	▲ 1.3	2.9	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 1.8
12	1,728	32.3	▲ 11.6	5.8	▲ 1.3	▲ 6.1	▲ 8.0	3.9	0.3	▲ 2.0
2017 1	-	-	▲ 9.1	13.6	5.9	18.6	5.0	6.1	9.1	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2014	7,058.3	10.1	893.5	62.2	79.0	77.8	5.1	5.0	104.6	2.0
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.4	▲ 4.0
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	P82.1	79.3	P3.3	4.1	-	-
2015 12	613.6	11.7	128.3	98.3	71.7	60.6	▲ 4.3	▲ 2.1	102.6	▲ 9.2
2016 1	581.6	9.7	114.9	69.2	79.1	71.4	0.6	▲ 0.1	88.6	▲ 13.9
2	622.5	13.0	149.9	72.9	89.4	82.3	9.3	5.5	88.7	▲ 16.2
3	709.2	7.6	137.9	74.6	81.2	77.0	0.6	2.6	106.5	1.0
4	681.5	7.3	162.2	24.2	80.2	78.8	12.3	7.7	98.1	▲ 6.9
5	697.1	14.0	206.5	54.5	74.2	73.5	▲ 3.6	▲ 1.9	84.5	▲ 9.0
6	714.4	17.1	215.9	44.7	79.2	80.2	8.4	10.5	93.1	▲ 7.0
7	805.8	12.9	217.3	33.3	84.6	85.9	9.1	3.3	96.7	▲ 9.4
8	926.9	16.2	232.0	50.0	88.3	90.3	4.3	6.4	92.0	▲ 8.3
9	793.0	9.4	203.4	36.0	89.2	90.8	▲ 3.2	0.8	93.3	▲ 1.6
10	767.9	10.2	194.7	34.2	P 82.8	85.6	P 5.0	6.2	103.8	▲ 0.9
11	650.2	4.9	110.2	▲ 2.8	P 80.1	74.2	P▲6.1	1.6	97.7	▲ 1.3
12	663.0	8.1	137.2	6.9	P 76.2	63.1	P 7.4	5.1	105.6	3.2
2017 1	653.0	12.3	147.2	28.1	P75.5	68.2	P▲0.7	4.5	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
		百万円	前年比							
2014	78	10,112	▲ 73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,688	176,881
2015 12	7	919	14.0	0.1	5.4	1.8	0.91	7.0	1,670	13,831
2016 1	5	375	0.0	▲ 0.1	4.8	3.6	0.90	10.6	1,079	27,789
2	5	282	▲ 80.6	0.5	4.3	5.6	0.91	22.8	1,189	16,699
3	5	2,050	354.5	0.4	4.5	3.6	0.92	11.6	4,536	22,168
4	5	596	861.3	0.3	5.3	0.0	0.94	2.3	1,817	9,279
5	3	122	▲ 61.0	▲ 0.2	5.1	1.2	0.98	15.7	3,740	12,197
6	4	110	▲ 79.9	▲ 0.1	5.0	0.7	1.01	16.9	3,841	20,926
7	0	0	▲ 100.0	▲ 0.3	4.5	0.5	1.04	▲ 0.1	996	11,607
8	4	143	▲ 95.1	▲ 0.3	3.5	1.4	1.00	12.1	1,166	19,293
9	2	240	▲ 63.0	▲ 0.2	3.6	2.3	0.96	14.4	1,153	7,114
10	2	270	▲ 18.9	0.3	3.9	2.7	1.00	▲ 8.4	2,528	8,372
11	4	770	15.8	0.6	4.4	1.3	1.02	23.2	3,890	11,864
12	3	200	▲ 78.2	0.7	3.5	5.0	1.02	9.2	1,752	9,550
2017 1	4	141	▲ 62.4	-	-	-	-	-	1,293	14,873
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2013FY	3,137	4,260	▲ 1,120	2.065	267	▲ 2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,104	4,424	▲ 1,320	1.955	253	▲ 5.4	4,162	▲ 5.8	349	0.084
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2015 12	593	165	427	1.822	20	▲ 10.0	313	▲ 8.8	18	0.059
2016 1	110	587	▲ 477	1.807	18	▲ 3.0	286	▲ 0.7	17	0.061
2	253	352	▲ 99	1.794	22	13.3	348	8.0	29	0.085
3	306	415	▲ 109	1.758	21	▲ 10.4	371	▲ 9.6	79	0.213
4	293	253	39	1.749	17	▲ 17.6	297	▲ 21.2	10	0.034
5	161	479	▲ 317	1.723	22	15.7	388	27.2	27	0.069
6	201	329	▲ 127	1.696	21	▲ 13.9	346	▲ 16.8	5	0.015
7	222	356	▲ 133	1.683	18	▲ 17.0	270	▲ 27.5	13	0.049
8	257	402	▲ 144	1.669	22	9.9	397	19.6	1	0.001
9	182	404	▲ 221	1.658	19	▲ 5.8	306	▲ 15.2	26	0.084
10	228	336	▲ 107	1.648	18	▲ 0.1	286	3.1	2	0.008
11	203	315	▲ 111	1.639	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
12	541	171	370	1.628	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
2017 1	-	-	-	-	18	1.2	299	4.7	1	0.004
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高 (未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲ 8.5	1,554	▲ 7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲ 0.3	1,391	▲ 8.8
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,933	4.9	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2015 12	45,717	4.7	32,188	5.9	45,874	5.2	7,827	▲ 1.4	1,292	▲ 8.5
2016 1	44,840	3.5	32,144	5.7	45,598	4.6	7,782	▲ 1.7	1,275	▲ 9.5
2	45,128	3.5	32,402	5.9	45,393	5.1	7,738	▲ 1.9	1,269	▲ 8.9
3	45,359	1.8	33,039	5.4	45,407	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
4	45,990	2.5	32,323	5.7	46,378	4.2	7,977	▲ 1.6	1,236	▲ 7.8
5	46,155	2.5	32,543	5.9	46,639	4.6	7,914	▲ 1.9	1,213	▲ 7.7
6	46,170	2.0	32,754	6.3	47,362	4.7	7,869	▲ 1.8	1,211	▲ 7.0
7	45,893	1.8	32,834	6.0	47,434	3.9	7,841	▲ 1.1	1,215	▲ 6.3
8	45,580	1.3	33,031	6.1	47,100	3.3	7,931	0.4	1,219	▲ 5.5
9	45,177	▲ 0.1	33,389	5.5	47,140	2.6	7,949	1.9	1,226	▲ 6.5
10	44,971	▲ 0.3	33,285	6.1	46,421	1.7	8,064	2.9	1,214	▲ 7.2
11	45,547	▲ 0.1	33,538	5.8	46,839	2.1	8,021	2.3	1,205	▲ 7.5
12	45,258	▲ 1.0	33,790	5.0	46,848	2.1	8,010	2.3	1,207	▲ 6.6
2017 1	45,064	0.5	33,975	5.7	-	-	-	-	1,197	▲ 6.1
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

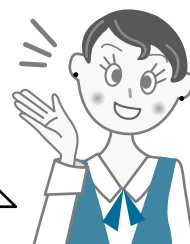
日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成27年

4月 (No.546)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社久米島の久米仙 株式会社ポイントビュール	4月 (No.558)	経営トップに聞く An Entrepreneur	大晋建設株式会社 株式会社エスベレ 特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との 貿易動向(2015年)
5月 (No.547)	経営トップに聞く An Entrepreneur	学校法人みのり学園 株式会社インターナショナル・ローカル	5月 (No.559)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社徳里産業 有限会社石川種麵店
6月 (No.548)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社南都 的エンタープライズ株式会社	6月 (No.560)	経営トップに聞く An Entrepreneur	医療法人博寿会 合同会社キンアグー
7月 (No.549)	経営トップに聞く An Entrepreneur	ジェフ沖縄株式会社 株式会社あうん堂	7月 (No.561)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社okicom 株式会社リュウクス
8月 (No.550)	経営トップに聞く An Entrepreneur	有限会社喜納住宅開発 株式会社FSO	8月 (No.562)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社プレンティールホールディングス 株式会社バイオジェット
9月 (No.551)	経営トップに聞く An Entrepreneur	社会医療法人友愛会 有限会社日本アイル かどうか動物病院	9月 (No.563)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社森山写真商会 琉球インタラクティブ株式会社
10月 (No.552)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社ビッグワン 株式会社アイセック・ジャパン	10月 (No.564)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社丸大 みかん・おれんじグループ
11月 (No.553)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社佐久本工機 株式会社食のかけはしカンパニー	11月 (No.565)	経営トップに聞く An Entrepreneur	デルタ電気工業株式会社 株式会社ABCメディカルサポート 特集 宮古ロックフェスティバル2016の経済効果
12月 (No.554)	経営トップに聞く An Entrepreneur	まさひろ酒造株式会社 安里紅型工房	12月 (No.566)	経営トップに聞く An Entrepreneur	フォーモストブルーシール株式会社 真幸組株式会社

■平成28年

1月 (No.555)	経営トップに聞く An Entrepreneur	社会医療法人仁愛会 有限会社島袋瓦工場 特集 沖縄県経済2015年の回顧と2016年の展望
2月 (No.556)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社ジャンボツアーズ あーびゃーんもーゆ琉球月桃
3月 (No.557)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社前田鶏卵 株式会社グランディール 特別寄稿 沖縄観光の長期展望

■平成29年

1月 (No.567)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社かりゆし 有限会社コムテック創研 特集1 県内企業の人手不足の対応と課題 特集2 沖縄県経済2016年の回顧と2017年の展望
2月 (No.568)	経営トップに聞く An Entrepreneur	株式会社アレックス 有限会社浦西開発

リゅうぎんディーシー カードを使えば得たる! キャンペーン

DCカードの すすめ

対象カードのショッピング合計額【1万円以上】の方の中から
抽選で305名様に総額300万円!

最
大
¥50,000
キャッシュバック!

今、DCカードを
一万円以上使うと
キャッシュバックが
当たるそうじゃ

父上は
趣味のゴルフに
おすすめじゃ

母上は
スーパーでの
買い物に
おすすめじゃ

兄上は
代金の支払いに
おすすめじゃ

姉上は
女子会ツアアに
おすすめじゃ



キャンペーン期間
2016年 2017年
12/1 3/31

株式会社 **リゅうぎんディーシー** お問い合わせ **TEL.098-862-1525** <http://www.ryugindc.co.jp>
営業時間 / 9:00~17:00 (土・祝祭日を除く)

リゅうぎん調査 No.569 平成29年 3月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社